デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプSociety5.0型)採択事業一覧

採択事業31件（累計）

R2新規　R3新規　R4新規　R5新規　R6新規

- **石川県加賀市**　スマートシティ（R2、R4）
- **滋賀県**　スマートシティ
- **兵庫県神戸市**　スマートシティ
- **岡山県真庭市**　スマートシティ、農業、林業
- **山口県宇部市**　漁業・産業
- **佐賀県嬉野市**　観光・交通
- **大分県**　産業
- **宮崎県延岡市**　健康医療・交通・防災
- **大阪府河内長野市**　スマートシティ
- **愛知県春日井市**　交通
- **愛知県豊川市**　産業・物流・農業・林業
- **静岡県**　交通
- **長野県伊那市**　スマートシティ
- **長野県**　交通
- **千葉県千葉市**　交通・物流
- **埼玉県秩父市**　健康医療・物流
- **茨城県つくば市**　スマートシティ
- **栃木県**　①農業（R2）②林業（R3）
- **福島県会津若松市**　交通
- **岩手県**　産業・物流
- **岩手県八幡平市**　健康医療
- **北海道更別村**　交通・農業・物流
- **秋田県**　農業
- **山形県酒田市**　健康医療・スマートシティ
- **山形県鶴岡市**　スマートシティ
- **山形県長井市**　スマートシティ
- **石川県小松市**　交通
- **富山県富山市**　スマートシティ
- **愛知県**　健康医療

※令和２～４年度は地方創生推進交付金(Society5.0タイプ)として採択

※支援を終了している令和２年度新規採択事業や、新しい地方経済・生活環境創生交付金に移行した事業についても、過去の採択事例として掲載。

持続可能な農村エコシステム構築事業

北海道更別村（令和５年度新規採択）

令和５年度採択額（国費）：118,865千円
新規採択時点における３か年度の事業費：536,030千円

交通・農業物流

地域課題

- 農村エリアにおける効率的な移動手段の確保
- 畜産農家の長時間重労働や飼料の高騰・円安による経営環境悪化
- 着雪の影響による光回線の切断

未来技術を活用する取組の概要

- 自動運転レベル4の実装や農村地域での無人ドローン配送・市街地での無人ロボット配送、量子コンピュータを活用したAIオンデマンドバスによる・ヒト・モノ移動Maas
- ISOBUSに準拠した自動農業対応作業機の開発
- ブロックチェーンを活用した分散ストレージシステムの構築
- 衛星スターリンクを活用した通信基盤のメッシュ化　など

目指す新たな社会システムの姿

- 官民連携組織のソーシャルベンチャーによる新たな地域交通と物流のシステムの構築を通じた、人口減少下における持続的な地域交通の実現
- 更別村におけるスマート農業の国際的なショーケース化を通じた、研究者・新規就農者が村に還流する新たな農村エコシステムの実現
- 行動履歴等のデータを安全に保管し、また、保管先をユーザー自身で確認できるようにすることで、デジタル化の取組に係る合意形成を実現
- スマート農業の基盤となる、インターネット接続の冗長性確保と安全な通信環境の構築によって、村民誰もが安心して農業に従事できる環境を実現

国・専門家等と協働したPDCAサイクル

	ヒト・モノ移動の最適化する共助型地域交通物流	国際競争拠点を形成する新たな農村エコシステムの構築	ブロックチェーンを活用した分散ストレージシステム	通信基盤のメッシュ化及びセキュア通信
合同会社 全体総括・関係者調整・モニタリング	**Social Knowledge Bank 合同会社**			
構成メンバー 助言・サポート	・北海道大学公共政策大学院社会資本計画学研究室、群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター	・東京大学、帯広畜産大学	・北海道大学公共政策大学院社会資本計画学研究室、群馬大学次世代モビリティ社会実装研究センター	・国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）
構成企業 設計・計画、システム構築、運営	・日本モビリティ、順風路、バードアイエンタープライズ、レスターエレクトロニクス、長大更別営業所、地域企業	・JAさらべつ、ホクレン、東洋農機、十勝財団、クボタ、ヤンマー、バードアイエンタープライズ、エアステージ、 ALFAE、AWアグリフーズテクノ、地域企業	・NonEntoropy Japan、日本モビリティ、順風路、バードアイエンタープライズ、レスターエレクトロニクス、長大更別営業所、地域企業	・京セラ、ナシュア

持続可能な農村エコシステム構築事業

北海道更別村（令和５年度新規採択）

令和５年度採択額（国費）：118,865千円
新規採択時点における３か年度の事業費：536,030千円

交通・農業物流

KPI

①共助型地域交通物流システム利用者の実数　（単位：%/年）

②自動農機（無人ロボットトラクター・ドローン）の導入数　（単位：台/年）

③離農者数の減少　（単位：人/年）

④企業誘致の増加　（単位：社/年）

取組内容

・共助型地域交通物流システムの構築

ドライバー不足を解消し、ヒト・モノの移動の最適化を図るため、自動運転レベル４での降雪・積雪を配慮した実証運転、ドローンを活用した農協の検査場への牛乳の検査液の運搬、量子コンピュータの技術を活用して交通運行ルートの最適解を導出するAIオンデマンドバスを構築する。

・国際競争拠点を形成する新たな農村エコシステムの構築

ISOBUS(※)に準拠した自動農業対応作業機を開発し、労働時間を低減するとともにデータを活用した営農システムを構築する。また、気象・農業ビッグデータから気象条件の変化に伴う生育作物の予測を行い、長期予測データに基づく農業経営技術を構築する。

(※)国際規格ISO 117833の実装技術を国際農業電子財団(AEF4)が一定のガイドラインに沿って認証するもの。欧米ではISOBUSに対応したトラクターや作業機が標準となりつつある。

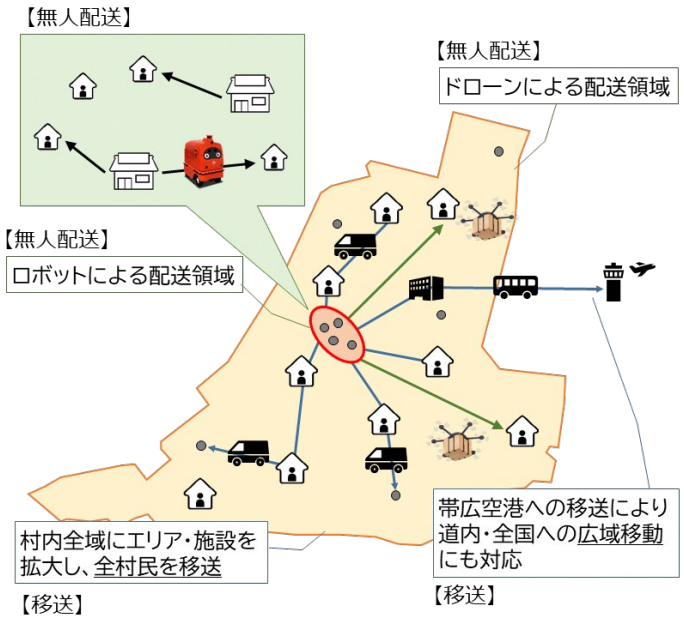
・ブロックチェーンを活用した分散ストレージシステムの構築

ブロックチェーンを活用した分散ストレージシステムを開発し、行動履歴等のデータの安全な管理と流通を図る。

・通信基盤のメッシュ化及びセキュア通信の構築

農村エリアにおいて衛星スターリンク(※)を導入し、通信基盤の強靭化を図る。また、村内においてセキュアな通信を確保するため、端末アプリ間でバーチャルプライベートネットワークを構築することで、個人データも安全に転送できる。

(※)多数の人工衛星を協調動作させる運用方式を通じて、世界中のユーザーに高速かつ低遅延のインターネットを提供できるサービス。



共助型地域交物流システム（イメージ）

ドローンによる活力ある中山間地域まちづくり事業

岩手県（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：3,456千円
新規採択時点における５か年度の事業費：34,502千円

産業・物流

地域課題

・少子高齢化、中山間地の人口流出による地域経済活動低迷（買い物弱者の増加）

・林業従事者の高齢化、担い手不足による林業の低迷

・ドローン等の未来技術の活用に対する認知度が低い

未来技術を活用する取組の概要

ドローンを活用して以下の取り組みを実施すると同時に、未来技術の認知度を高めるための普及啓発活動に取り組む。

・買い物弱者に対する日用品の少量頻回荷物配送システムを開発

・林業における植林用苗木の運搬や森林資源情報管理システムを開発

目指す新たな社会システムの姿

・森林上空を飛行するなどの最短ルートを用いて、町中心部から複数地区に居住する買物弱者に対して、日用品等の荷物を配送する物流システムを実現

・公有林・民有林の森林被害を把握するとともに、苗木運搬による造林作業の効率化や特定エリアの森林計測による森林資源管理の低コスト化により、林業の生産性を向上

国・専門家等と協働したＰＤＣＡサイクル

国・専門家

助言

いわてドローン物流研究会

メンバー：岩手県、県内全市町村、商工業・運輸業関係団体、ドローン関係団体、大学・研究機関、通信事業者、林業関係団体
役割：少量多配送受発注システム開発実証／カラマツ等苗木運搬実証等

計画提示
改善指示

岩手県

取組報告

5年目

岩泉町で本格実装

助言

いわて未来技術社会実装推進会議

メンバー：岩手県、岩泉町、大学・研究機関、産業支援機関、地域金融機関、地域づくり会社、ＮＰＯ法人、林業関係団体
役割：ドローン活用方針、計画、評価、検証／未来技術先端動向把握（ドローンの多用途利用、他の先端技術導入戦略検討）
未来技術に関するワークショップ開催等

ドローンによる活力ある中山間地域まちづくり事業

岩手県（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：3,456千円
新規採択時点における５か年度の事業費：34,502千円

産業・物流

KPI

①ドローン物流利用申込者数（実証実験協力者含む）　（単位：人/年）
②木材を使用した素材生産数　（単位：㎡/年）
③未来技術普及啓発活動参加人数　（単位：人/年）

取組内容

●買い物弱者荷物配送システム構築
ドローンを活用した日用品の荷物配送システムの構築を目指し、積載量や気象条件、輸送ルート等の条件を変えながら安全な運航方法や軽量で強固な構造のドローン確立に向けた実証実験と実装化、高齢者が使いやすい受発注システムの開発、ドローン操縦士の育成に取り組む。

●林業生産性向上
ドローンを活用した植林用苗木運搬や、上空からの特定エリアの森林計測による正確な森林資源状況（樹種、樹高など）の把握に向けた実証実験と実装化に取り組む。

●未来技術の普及啓発
未来技術の地域への導入促進のため、全国の最新動向を把握しながら、ドローン活用の取組方針や計画を策定する。また、県民や企業を対象にした未来技術に関するワークショップなどを開催し、未来技術の理解増進を図るとともに、地域住民や企業ニーズの把握を行う。
さらに、自動配送ロボットや自動運転等の未来技術の実用化動向を見極めながら、それらの導入に向けた検討を行う。

●未来技術社会実装に向けた地域の推進体制整備
岩泉町及び近隣市町村に未来技術を社会実装するため、「ドローン社会実装促進ネットワーク（仮称）」を設置し、上記ドローン活用の取組で得られた知見をもとに、2024年度の本格実装に向けた法人等の設立準備や利用者確保に向けた普及啓発活動等を行う。

ドローンによる荷物配送

遠隔診療・見守りDX基盤の構築による持続可能な地域づくり事業

岩手県八幡平市（令和３年度新規採択）

令和３年度採択額（国費）：16,705千円
新規採択時点における５か年度の事業費：129,198千円

健康医療

地域課題

・医療福祉インフラの限界

・急激な人口減少と高齢化

・生産年齢人口の減少

未来技術を活用する取組の概要

・ICTを活用した次世代型医療福祉DXインフラの構築

・医療福祉×ICT「外から稼ぐ産業」基盤創出

・医療福祉×ICT「人材育成プログラム」実施

目指す新たな社会システムの姿

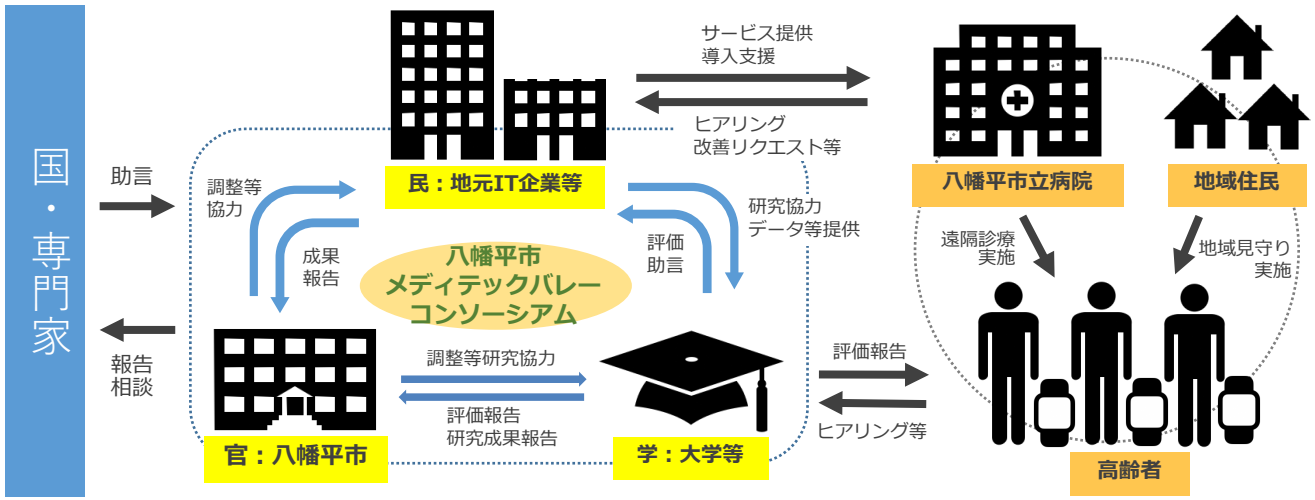
・医療福祉DX基盤の構築

人口が減っても地域の医療と福祉を持続可能に変革する、最新ICTによる遠隔診療＋遠隔見守りのモデルケースを実現。

・医療福祉×ICT「メディテックバレー」形成

過疎地だからこそ可能なデータ解析やAI開発を核とした、医療福祉×ICTの最先端イノベーションを生む産業基盤を形成。

国・専門家等と協働したPDCAサイクル



遠隔診療・見守りDX基盤の構築による持続可能な地域づくり事業

岩手県八幡平市（令和３年度新規採択）

令和３年度採択額（国費）：16,705千円
新規採択時点における５か年度の事業費：129,198千円

健康医療

KPI

①遠隔診療によって医療アクセスを確保することができた患者数　（単位：人/年）

②遠隔で無事に見守ることができた参加者の割合　（単位：%/年）

③育成したICT人材からプロジェクトに参画した数　（単位：人/年）

取組内容

・遠隔診療基盤システム構築

市販のウェアラブルデバイスを介して遠隔でバイタルサイン等をモニタリングする仕組みを常勤医が不在の地域に導入し、低コストで遠隔診療基盤を実現する。

・遠隔見守り基盤システム構築

遠隔診療基盤を構築することによって、生体情報と位置情報を収集する仕組みを社会に実装すると同時に高齢者を遠隔で見守るシステムとしても利活用を図る。これにより、遠く離れた家族と地域、行政が協働で見守る仕組みを構築する。

・携帯電話圏外における深化実証

LPWA網を利用し、市内外の携帯電話圏外の地域における実装について実証を深め、より効率的なアルゴリズムの開発を目指す。また、この技術を応用したドローンによる薬の配送や携帯電話圏外での捜索などの社会実装についても検証する。

・疾病予測AIの開発可能性検証

バイタル情報を蓄積し、大学病院や研究機関等と協働で疾病予測AIの開発可能性についての検証を行う。

・プログラミング技術等講習

上記の技術基盤を全国へと展開するために必要なICT人材を育成する。プログラミングなどの技術に加え、基盤の社会実装によって得られた知見やメソッドなども公開することで、市内外から多くの人材を集め、本市の目指す地方創生を実現する。

遠隔診療の様子

プログラミング技術等講習

秋田版スマート農業モデル創出事業

秋田県（令和３年度新規採択）

令和３年度採択額（国費）：265,174千円
新規採択時点における５か年度の事業費：1,670,886千円

農業

地域課題

・基幹産業として当県の地域経済やコミュニティの維持・活性化に大きな役割を担っている農業の深刻な労働力・後継者不足

未来技術を活用する取組の概要

・５G等を活用したリモート農業
・果菜類収穫ロボットの開発
・ロボット農機やドローンを活用した超省力作業技術の確立
・デジタルツインを活用した農業のDXと秋田版農業情報基盤の構築

目指す新たな社会システムの姿

農業構造改革（DX）により、未来技術を提供する製造業や情報通信業等に新たなマーケットが創出

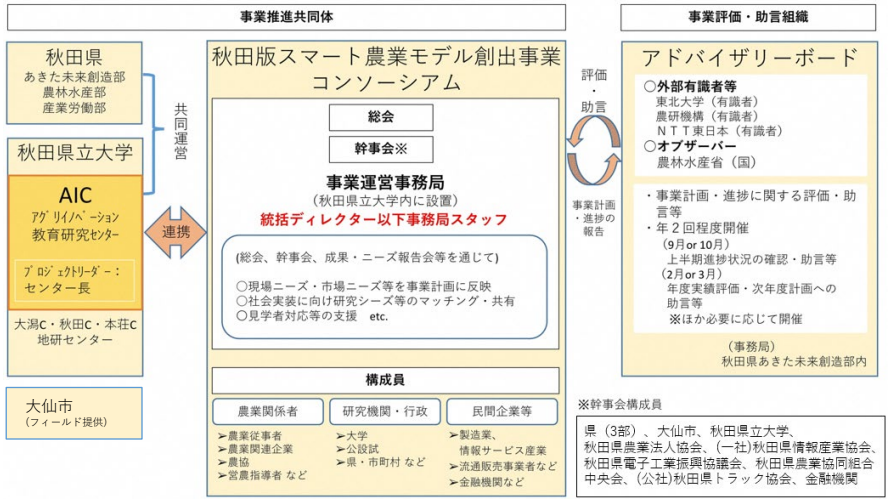
県内全域へのスマート農業の展開により、「儲かる農業」を実践

好循環を創出

地域内経済の好循環により、働く場の魅力が向上

・県産農産物や秋田で開発された技術・製品が秋田ブランドとして競争力が向上
・働きやすい・やりがいのある職場が増え、チャレンジ精神に溢れる若者や女性の定着・回帰が促進
・地域コミュニティの維持・活性化

国・専門家等と協働したPDCAサイクル



◆各メンバーの主な役割

秋田県：総括的な管理、スマート農業導入指針の策定

秋田県立大学：センターの設置、共同研究・専門人材の育成、開発技術の普及促進

公設試：研究開発・実証を協働で実施、農家・企業等への橋渡し

市町村：地域農業者への未来技術の導入・普及

企業・団体：現場・市場ニーズの提供、未来技術の実装、技術開発等への参画支援

国・専門家：取組に対する客観的な評価・助言等

秋田版スマート農業モデル創出事業

秋田県（令和３年度新規採択）

令和３年度採択額（国費）：265,174千円
新規採択時点における５か年度の事業費：1,670,886千円

農業

KPI

①米の10ａあたりの労働時間削減率　（単位：%/年）

②スマート農業指導士の活動によりスマート農業を体験・実践した農家の件数　（単位：件/年）

取組内容

・５Ｇリモート農業

自宅から遠隔操作が可能な草刈作業システムやモニタリングシステムを開発し、ほ場管理作業の効率化・省力化と共にコストダウンを図る。

・果菜類収穫ロボットの開発

大玉トマトの自動収穫ロボットを開発し、人手に頼っていた収穫作業の省力化、軽労化、効率化を図る。また、次のステップとして、開発されたロボットを他の作物の自動収穫に展開させていく。

・超省力スマート農業

ドローンやロボットトラクターやロボット田植機等、最新スマート農機を活用した超省力作業技術を確立し、作業の省力化や精度の高い栽培管理を実現すると同時に、さらなる農業法人への農地集積が進む中で雇用労働力を増やすことなく規模拡大が可能となる。

・アグリデジタルツイン

仮想空間に農場を再現するアグリデジタルツインのプロトタイププログラムソースを公開し、ベンチャー企業や農業関係者などの多様な知恵を結集してこのアグリデジタルツインを発展させる基盤を作る。

・秋田版農業情報基盤の構築

熟練技術やノウハウを「見える化」する農作業ナレッジの構築により高収益作物（えだまめ、ねぎ等）の複合化を促進し、主要園芸品目（えだまめ、ねぎ、アスパラガスなど）の系統販売額を増加させると同時に、消費者ニーズに沿った農産物の提供を可能とする農産物物流システムを開発する。

トマト収穫ロボット

ロボットトラクター

市民とともに、産官学が協働して地域課題解決するデジタル田園都市基盤の整備

山形県鶴岡市（令和４年度新規採択）

令和４年度採択額（国費）：52,465千円
新規採択時点における５か年度の事業費：301,930千円

スマートシティ

地域課題

- 東北一広い市域面積に分散する居住地、過疎地域
- 高度人材の域外流出、デジタルによる地域課題解決が可能な人材の不足、質の高い雇用の場の不足
- 浸水危険区域への人口、資産の集中
- 厳冬期の暴風雪による孤立化リスク

未来技術を活用する取組の概要

- 防災情報を一元化するプラットフォーム拡大運用
- 健康状態の無意識遠隔管理
- 学術機関と連携したデジタル人材、技術の育成※
  （デジタル鳥獣追払いシステム開発、防災用水位センサ開発等）
- 中山間地域拠点での遠隔行政手続き
- 地域の各拠点間の空間接続ネットワーク化
- デジタルを用いた新しい市民参画の仕組みづくり　など

目指す新たな社会システムの姿

鶴岡市が掲げるデジタル化の理念

- 高い生産性と自立・循環的な経済を有し、新しい価値を創造する人材が集う都市 【ローカルハブ】
- 市民が伝統と豊かな自然の中で、健やかに安心して生きがいを持てる地域 【ウェルビーイングコミュニティ】

目指す新たな社会システムの姿

- 地域サービスにいつでも、どこでも、誰でも容易に接続できる社会
- 市民の思いを地域サービスに意識的、無意識的に反映する社会
- 地域課題の地産地消に地域サービス提供者全体で挑戦する社会
- 市外に住む住民が電子市民として、鶴岡の取組に参画できる社会

国・専門家等と協働したPDCAサイクル

専門家との共同体制（PDCAのP・C）

SDGs未来都市デジタル化戦略有識者会議

鶴岡市当局
- 市長
- 推進幹事会メンバ（副市長、幹事職員）
- 事務局（企画部デジタル化戦略推進室）

外部有識者
（山形大学農学部、鶴岡工業高等専門学校、㈱野村総合研究所、富士通Japan㈱、パナソニックシステムソリューションズジャパン㈱、東日本電信電話㈱、一般社団法人 元気ジャパン、三瀬自治会、元国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」実験運用管制官、YouTuber）

SDGs未来都市デジタル化戦略推進幹事会
会長(副市長)、幹事(関係部長級・課長級)、事務局(企画部)

専門家との実行体制（PDCAのD・A）

地域内経済・人材の循環のためのデジタル構築	防災情報を一元化するプラットフォーム拡大運用	健康状態の無意識遠隔管理	学術機関と連携したデジタル人材・技術の育成	地域の各拠点間の空間接続ネットワーク化	デジタルを用いた新しい市民参画の仕組みづくり	デジタル関連新規企業創業事業	デジタル化の進展度と生活の満足度に関わる市民アンケート調査	中山間地域拠点での遠隔行政手続き
鶴岡市 ・企画部 ・総務部 ・廃棄物対策課 ・防災安全課　など **デジタル構築業者**	**鶴岡市** ・企画部 ・防災安全課 **国立研究開発法人 土木研究所**	**鶴岡市** ・企画部 ・朝日庁舎 **朝日地域民生委員**	**鶴岡市** ・企画部 ・朝日庁舎 **鶴岡工業高等専門学校**	**鶴岡市** ・企画部 ・朝日庁舎	**鶴岡市** ・企画部	**鶴岡市** ・商工観光部 ・企画部	**鶴岡市** ・企画部 ・アンケート事業者	**鶴岡市** ・企画部 ・朝日庁舎 **デジタルツール業者**

市民とともに、産官学が協働して地域課題解決するデジタル田園都市基盤の整備

山形県鶴岡市（令和４年度新規採択）

令和４年度採択額（国費）：52,465千円
新規採択時点における５か年度の事業費：301,930千円

スマートシティ

KPI

①デジタル田園都市基盤上のサービス利用者数　（単位：人/年）
②中山間地域にて実証したサービスの社会実装数　（単位：個/年）
③デジタルを活用した新規事業数　（単位：事業/年）
④データに基づく地域サービスの改善数　（単位：個/年）

取組内容

・マイナンバーカード活用による行政手続きの申請から交付まで一貫したデジタル化
デジタル上での手続きにおいて、マイナンバーカードによる堅牢な本人確認と、手続き結果の決定通知等の電子交付を、市独自の手続きも含めて実現する。将来的には、対応履歴に基づく行政から市民への能動的な通知の実現を見据える。

・いつでもどこでも市民向けサービスを提供するためのデジタル構築
地域にある官民のサービスを一元的に市民に提供する市民向けプラットフォームと、市が合意に基づき個人のデータを蓄積・管理し、妥当性を判断の上、事業者にデータを提供する企業向けプラットフォームを構築する。

・防災情報を一元化するプラットフォーム拡大運用
官民が提供する様々な情報を収集・共有化する災害情報共有システムを構築し、必要となる情報を必要とする人に適時・的確に伝達する多様な情報伝達手段を整備する。また、避難生活時や復旧・復興期における被災者への支援情報やサービスを提供するワンストップ情報窓口を整備する。

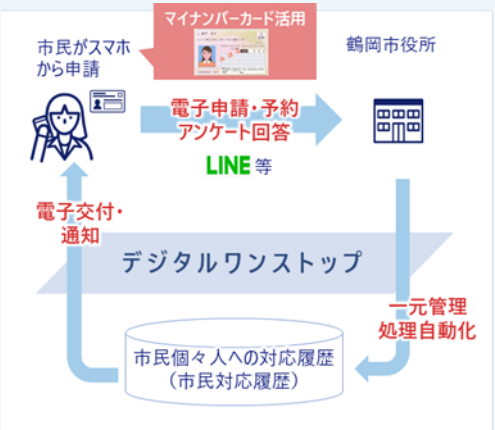
・健康状態の無意識遠隔管理
非接触型デバイスを活用し独居老人等の日々の健康状態を精緻に取得することで、状態悪化予防や地域の見守り負荷軽減を実現する。

・中山間地域拠点での遠隔行政手続き
地域の各拠点をWeb会議システム等で接続し、オンライン医療や行政手続きなど様々なサービスを最寄りの公共施設等で受けられる地域を目指す。併せて、行政効率化の観点から、職員がどの庁舎でも業務可能な環境を整備する。

・デジタルを用いた新しい市民参画の仕組みづくり
オンラインのプラットフォーム上に、市民がアイデアや意見を投稿し、行政と自由に意見交換できる場を用意し、新たな市民参画の仕組みを構築する。

・学術機関と連携したデジタル人材、技術の育成
学術機関とともに、鳥獣追払いシステムや河川の水位センサなど、地域課題の解決に必要なデジタル技術を創出する。また、継続的に技術を蓄積し、学生への実践的な教材の提供と、将来的な産業創出を目指す。

行政手続きの一貫したデジタル化イメージ



遠隔行政手続きイメージ

酒田版デジタル変革推進事業

山形県酒田市（令和４年度新規採択）

令和４年度採択額（国費）：76,780千円
新規採択時点における５か年度の事業費：516,883千円

健康医療スマートシティ

地域課題

・市内情報通信業にサービス開発型の企業が少なく、その結果として労働生産性が低い

・市民の健康意識が低いことにより、生活習慣病患者が増加している

未来技術を活用する取組の概要

・オープンデータの提供やサービス実証の支援などを通じてIT企業誘致や市内企業のサービス開発を促進する

・データ連携基盤と市民側のフロントページを構築し、各種サービスを市民が一つのIDで利用できる状態を作る。各種サービス利用により得られたデータを統計化し、質の高いオープンデータを作る

・健康データに基づいて健康管理を市民に促すサービス（PHR機能）を提供することで生活習慣病患者の抑制につなげる

目指す新たな社会システムの姿

・データ連携基盤を介してデータ取得、分析、実証が自立的に循環し多様な事業者が参画するデータ循環型社会システムを構築する

・サービス創出に必要となるデータの提供、市民のサービス創出への参画、実証の場の提供を通じてサービス創出の場としての本市の価値を確立し、サービス開発型のIT企業誘致と市内企業のサービス開発の促進を行い、市内情報通信業の労働生産性を高める

・生活習慣病を予防し、健康寿命を延伸することで、年齢を重ねても安心して暮らせるまちを実現する

国・専門家等と協働したPDCAサイクル

事業の推進部門とチェック部門を分けることで、より効果的なチェックを受けながらPDCAサイクルを回す。推進部門は、毎年事業の結果を取りまとめ、チェック部門に事業内容や計画の見直しの方向性を諮る。

推進部門：デジタル変革推進に関する連携協定
メンバー：酒田市、株式会社NTTデータ、東日本電信電話株式会社、東北公益文科大学
役割：㈱NTTデータは、主にデータ連携基盤やデータを活用したサービス創出の仕組みに関する知見を提供する。東日本電信電話㈱は、地域課題解決のための具体的な手法に関する知見を提供する。東北公益文科大学は、地域課題解決のための知見の提供及び人材育成主体として協働する。酒田市は、全庁体制で事業全体を推進する。デジタル変革関連では、新設したCDO及びデジタル変革戦略室を司令塔として推進する。

チェック部門：酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会
メンバー：商工会議所、商工会、農協、漁協、大学、民間企業・団体等
役割：産学官及び民間企業・団体の立場から直近の経済社会状況を踏まえて実施計画に対するチェックを行う。

酒田版デジタル変革推進事業

山形県酒田市（令和４年度新規採択）

令和４年度採択額（国費）：76,780千円
新規採択時点における５か年度の事業費：516,883千円

健康医療スマートシティ

KPI

①データ連携基盤を介したサービス利用登録者数　（単位：人/年）
②新規に立地したIT企業　（単位：企業/年）
③リビングラボに参画する市民の数　（単位：人/年）
④PHRサービス利用登録者数　（単位：人/年）

取組内容

・サービス開発型IT企業を増やすことにより市内情報通信業の労働生産性を上げ、若者にとって魅力的な仕事を創出する事業

IT企業によるサービス創出には、マーケティング用のデータやテストユーザーの生の声などが必要となることから、サービス創出に必要な情報を提供できる体制を整えることで本市の価値を高め、IT企業の誘致や市内IT事業者のサービス創出事業への参入を促進する。

（１）データ連携基盤等を活用したマーケティングデータの提供

データ連携基盤及びフロントページを構築し、複数のサービスで同一IDを用いて個人を特定し、サービス提供することができる体制を構築する。これにより、複数のサービス間で利用者データを掛け合わせてデータ分析することが可能となる。この分析データを統計化し、公開することにより、質の高いマーケティングデータの提供が可能となる。

（２）市民がサービス創出に参画するリビングラボの構築

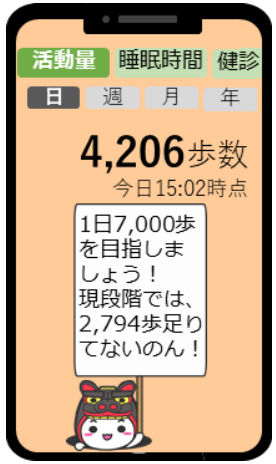
サービス創出の企画段階で市民の声を反映させる「リビングラボ」の仕組みを構築する。事業者にとってはサービス利用者の生の声を開発に反映させることができ、市民も自分の課題意識をサービス創出に反映させることができる。

（３）テストフィールドの提供

テストフィールドが必要な事業者に、公共施設の利用やリビングラボを通じたテストユーザー集めの支援などを行うことで、サービス実証を行うフィールドを提供する。

・市民の健康意識を高め、一人ひとりが自ら健康維持を行うことで健康寿命の延伸を行う事業

健康寿命延伸のため、個人の日常的な健康管理を促すPHR（パーソナル・ヘルスケア・レコード）サービスを提供する。このサービスでは、市内の約半数の医療機関や薬局などが加入し、個人の医療情報や薬の処方情報などを共有するサービスと連携し、個人の健康データや日常的な活動データをセンサー等により取得し、個人に最適化された健康管理のアドバイスを行う。また、健康診断や電子カルテのデータも本人に開示し、より自身の健康に関心を持たせ、健康意識の向上を図る。



PHRサービス画面イメージ

いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現事業

山形県長井市（令和３年度新規採択）

令和３年度採択額（国費）：96,038千円
新規採択時点における５か年度の事業費：821,356千円

スマートシティ

地域課題

人口密度の低下や現役世代の減少により、交通や商業といった都市機能や、子供の見守り、災害発生時の声がけといった市民の安心な生活を守る機能が低下している。

未来技術を活用する取組の概要

・MaaSやスマートストアによる生活基盤の利便性向上、デジタル地域通貨「ながいコイン」の展開などによるスマートシティの実装

・ドローンの普及やドローン技術者の確保、育成、DXセミナー、DXコンテストの開催などによるスマートシティ推進人材の育成

・高齢者向けデジタル機器操作教室やeスポーツの開催、収集データのオープンデータ化によるスマートシティの普及、促進

目指す新たな社会システムの姿

・人手不足で低下している交通や商業など生活に関連するサービスの量を補完し、その質が抜本的に改善された社会システム

・地域で集めたデータを、地域で活用し、新たな価値を生むサイクルを持つ社会システム

国・専門家等と協働したPDCAサイクル

■推進体制：長井市スマートシティ推進協議会

メンバー：長井市総合政策課デジタル推進室、各地区コミュニティセンターの代表者、市内の行政組織、民間事業者、金融事業者団体、農業者団体、建設事業者団体等の代表者、デジタル専門人材（NTT東日本本社）、NTT東日本山形支店

役割：事業実施に必要な協議や意思決定、それぞれが持つフィールドの提供、本事業のプレーヤーとして各自が取り組んでいる事業と連携

■検証体制：長井創生会議

メンバー
産：農業者、民間事業者、一般財団法人置賜地域地場産業振興センター、長井商工会議所、山形鉄道株式会社、学：山形大学人文社会科学部
官：長井市長、長井市副市長、長井市教育長、金：長井銀行会、労：長井市職員労働組合
言：山形新聞長井支社、士：長井税理士法人、デジタル：東日本電信電話株式会社山形支店、長井商工会議所情報サービス部会
役割：各事業の進捗やKPIの達成状況、地方創生全体の観点から評価を実施し、改善点等を検討

いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現事業

山形県長井市（令和３年度新規採択）

令和３年度採択額（国費）：96,038千円
新規採択時点における５か年度の事業費：821,356千円

スマートシティ

KPI

①MaaSとスマートストアの決済金額	（単位：千円/事業期間の累計）
②ながいコインによる決済金額	（単位：千円/事業期間の累計）
③子どもの見守り情報ページ及び河川水位情報のHPへのアクセス数	（単位：件/事業期間の累計）
④eスポーツ参加者数	（単位：人/事業期間の累計）

取組内容

①スマートシティ実装推進事業

・MaaS、スマートストアによる生活基盤の利便性向上
・デジタル地域通貨「ながいコイン」の展開
・子どもの見守りや防災、有害鳥獣対策のデジタル化

②スマートシティ推進人材基盤整備事業

・ワーケーションやeスポーツをきっかけとした人材の誘致・育成
・ドローンの普及、ドローン技術者の確保・育成
・DXセミナー、DXコンテストの開催

③スマートシティ普及・促進事業

・高齢者向けデジタル機器操作教室やeスポーツの実施
・スマートシティの広報
・サポートセンターの設置
・収集したデータの分野横断的な活用、オープンデータ化

スマートストアで買い物をする市民

ながいコインを使った決済

ドローンによる実証実験

eスポーツイベント

新モビリティサービス推進事業

福島県会津若松市（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：5,000千円
新規採択時点における３か年度の事業費：23,000千円

交通

地域課題

・人口減少等により、路線バスのみで高齢者や観光客の移動を支えることが難しい

・地域交通においてICT化やデータ活用による運行内容の改善が進んでいない

・データやマーケティングに基づかない減便等により利便性が悪化し、さらに利用者が減少するという悪循環を招いている

未来技術を活用する取組の概要

・MaaSと一体となった持続可能な新しいモビリティサービス「AIオンデマンド型路線バス」「相乗り型乗用タクシー」の構築

・MaaSによる検索やキャッシュレス決済を活用した異業種間連携による新たな収益モデルの構築

・MaaSや新しいモビリティサービスの運用を通じて得たデータを産官学横断的に分析・活用・共有可能なモデルの構築

目指す新たな社会システムの姿

・地方都市においても自家用車に頼り過ぎることなく移動が可能な、近未来の「新モビリティサービス」を社会実装することで、あらゆる世代の移動手段が確保されている

・公共交通の利用によって「まち歩き」が促され、その結果、まちに人が集まる風景が拡大し、ひいては地域の活力が向上している

国・専門家等と協働したPDCAサイクル

◆推進体制：会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会

◆メンバー：会津乗合自動車㈱、会津鉄道㈱、JR東日本、㈱KCS(事務局)、 ㈱デザイニウム、NEC㈱会津イノベーションセンター、福島大学吉田研究室、三菱商事㈱ 、会津若松市、NPO法人ITS Japan（オブザーバー）、会津大学（オブザーバー）

◆国・専門家等との協働体制

・会津SamuraiMaaSプロジェクト協議会が、内閣府・総務省・経産省・国交省・デジタル庁が共同で設置している「スマートシティ官民連携プラットフォーム」に加入し、助言や情報提供が得られる

・福島大学　吉田 樹 准教授（国土交通省交通政策審議会地域公共交通部会臨時委員、国土交通省MaaS関連データ検討会メンバー）を会津若松市 地域公共交通会議委員兼アドバイザーに委嘱しており、助言・サポートが得られる

新モビリティサービス推進事業

福島県会津若松市（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：5,000千円
新規採択時点における３か年度の事業費：23,000千円

交通

KPI

①市民１人あたりの市内公共交通利用回数　※年間の市内公共交通（路線バス等）利用回数/人口総数　（単位：回/年）

②公共交通による人口カバー率　※（駅及びバス停から半径300m圏内エリア＋デマンド交通運行エリア）/人口総数　（単位：%/年）

③観光客入込数　（単位：人/年）

④運転免許証返納者数　（単位：人/年）

取組内容

・MaaSと一体となった持続可能な新しいモビリティサービスの構築

従来のバス停の位置に関わらず、仮想の乗降ポイントをアプリの地図上に設けておき、行先を入力すれば、ＡＩが複数の利用者の希望を踏まえた最適なルートを選択し目的地最寄りの乗降ポイントまで運行する、ＡＩオンデマンド型路線バスの仕組みを構築する。

また、ＡＩオンデマンド型路線バスが運行していない時間帯の移動手段を確保するため、相乗り型乗用タクシーを運行させる。本事業で開発する専用アプリから予約があった場合に、出発地から目的地まで運行する方式で、同じ方面への予約があった場合に相乗りすることで、1人当たりの運賃を低減することが可能となる。

AIオンデマンド型路線バス

・異業種間連携による新たな収益モデルの構築

MaaSのシステムと一体となって、公共交通の利用者がバス停周辺の飲食店の情報や割引を得られたり、病院の予約と連携する仕組みなどを構築し、観光や商業、医療などの異業種とも連携した新たな収益モデルを構築する。将来的には、MaaSシステムに組み込まれたキャッシュレス決済機能を入口とし、鉄道、バス、タクシー、新モビリティサービス間での定額サービスや、公共交通運賃と飲食代金などの支払いの共有化など、異業種連携による相乗効果を促進できるような仕組みの導入を促進する。

・データの収集・分析・活用モデルの構築

ＡＩオンデマンド型路線バス、相乗り型乗用タクシー、MaaSシステムのキャッシュレス決済機能などの利用によって得られたデータを、適切な保護のもと、マーケティングに有効な地域データとして様々な分野、産業において活用できるよう、データ整備、提供の仕組みを構築する。

チケット購入共通システム

移動の自由と安心安全で自立した生活を支えるSociety 5.0推進事業

茨城県つくば市（令和４年度新規採択）

令和４年度採択額（国費）：30,970千円
新規採択時点における５か年度の事業費：438,464千円

スマートシティ

地域課題

【地域が抱える問題】

・「多文化共生の不備」による多様な住民への対応の不足

・「都市と郊外の二極化」による生活利便性の格差

【派生する課題】

・多様な住民への適切な情報発信

・デジタルデバイド（情報格差）の解消

・移動困難者のウェルビーイング向上

・買い物の利便性向上

未来技術を活用する取組の概要

・スマートフォンポータルアプリを整備して、個人属性に応じた情報提供や、アプリ上で移動スーパーの現在地、到着時間等の情報を可視化するとともに、デジタルデバイド解消事業を実施

・自動走行機能を有するパーソナルモビリティを地区内シェアリングサービスとして導入し、「ラストワンマイル」の移動の利便性を向上

・自動追従型搬送ロボット等による買い物支援

目指す新たな社会システムの姿

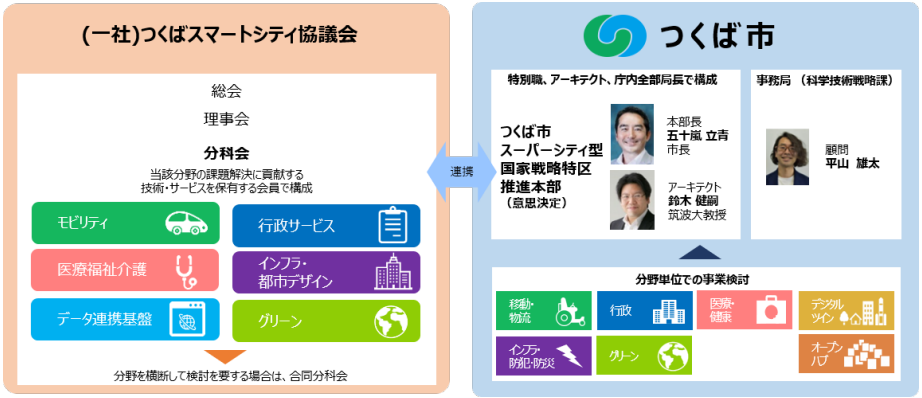
つくば市の地方版総合戦略において、2030年の未来像として「新たな技術や価値を街中に取り入れ、社会や地域の課題を解決し、科学技術で街全体が進化しながら誰もが豊かな生活を送る」まちが示されている。

その中の具体的な取組のひとつとして、スマートフォン等のデバイスの活用やパーソナルモビリティ・MaaSの利用により、誰もが・いつでも・自由に移動ができ、モノの移動についても、ロケーションシステムなどにより最適化された社会を実現することを目指している。

国・専門家等と協働したPDCAサイクル

外部有識者によって構成された会議体において客観的な検証や、教育・研究機関や民間企業等で構成された「一般社団法人つくばスマートシティ協議会」からの事業改善に向けた助言により、事業の改善を図っていく。

◆事業推進体制：つくば市スーパーシティ型国家戦略特別区域推進本部
◆構成メンバー：
つくば市長　五十嵐　立青
アーキテクト 鈴木　健嗣（筑波大教授）
その他庁内全部局長



移動の自由と安心安全で自立した生活を支えるSociety 5.0推進事業

茨城県つくば市（令和４年度新規採択）

令和４年度採択額（国費）：30,970千円
新規採択時点における５か年度の事業費：438,464千円

スマートシティ

KPI

①（仮称）つくば市ポータルアプリのインストール数　※つくば市の人口に対する割合　（単位：人・%）

②スマートフォン教室へスマホアドバイザーとして大学生が派遣された人数　（単位：人）

③移動スーパー 一か所あたりの月ごと平均利用者数　（単位：人/月）

④分身ロボットを活用した障害者雇用の実施者数　（単位：者）

取組内容

・つくば市ポータルアプリの整備

行政情報等の配信や行政サービス、先端的サービスを集約し、そこから申請や利用をワンストップでアクセス可能とするインターフェースとして（仮称）つくば市ポータルアプリを整備する。

・デジタルデバイド解消調査事業

郊外の特に高齢化率が著しく高い地域をモデルとし、居住する高齢者に対し、スマートフォン等の試験的な貸与等による有効性の調査を行い、市内全域のデジタルデバイド解消に向けた制度設計と事業化を進める。さらに、市内の学生を（仮称）スマホアドバイザー等として派遣することで、より効果的な格差の解消を図る。

・パーソナルモビリティシェアリングの導入

自動走行機能等を有するパーソナルモビリティを地区内シェアリングサービスとして導入し、自宅からバス停までといった、近距離の移動の利便性を向上させる。

・移動スーパー等ロケーションシステムの導入

買い物における負担が大きい郊外において、移動スーパーの現在地、到着時間、店舗在庫等の情報をスマートフォンで確認可能にし、買い物をスムーズに行うことができるようにする。また、医療機関、薬局、スーパーの連携により、遠隔診療後に処方薬を移動スーパーで受け取ることができるようにし、利便性を向上させる。

・荷物配送ロボット等による買い物の利便性向上

買い物に行くことが困難な子育て世代などに対し、自動配送ロボットを活用し、希望のタイミングで荷物を受け取ることができるようにする。また、幼児を連れて買い物をした際や、移動スーパーを利用した場合に、自動追従型荷物搬送ロボットの利用により、荷物を持つことなく自宅まで帰れる環境を整備する。

・分身ロボットを活用した障害者雇用の促進

就労意欲はあるが外出が困難等の理由で社会参画の機会を得にくい方などに対し、アバターロボットを通して、自宅から接客や案内業務などを実施できる環境を整えることで社会参画ができるようにし、インクルーシブな社会の構築を目指す。

移動スーパーの位置を見える化

自動追従型荷物搬送ロボットによる荷物配送

ＡＩいちご生産イノベーションモデル創出事業

栃木県（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：15,250千円
新規採択時点における５か年度の事業費：292,500千円

農業

地域課題

・生産者の高齢化や農業従事者の減少、労働力不足

・経験に基づく熟練農業者の技術の消失

・いちご生産者の所得の伸び悩み

未来技術を活用する取組の概要

いちご研究所で蓄積したこれまでの研究成果や、一部でスタートしているスマート農業から得られたデータをＡＩで分析し、生産に必要なＩｏＴ機器と一体的な生育コントロールシステムを開発する。

目指す新たな社会システムの姿

誰でも取り組みやすい生育コントロールシステムを構築することで、農業以外の業種から幅広い人材が新規参入し、生産者の減少に歯止めをかけるだけでなく、東京圏からの移住・定住促進や関係人口の創出等により農村地域が活性化している。

国・専門家等と協働したＰＤＣＡサイクル

◆スマート農業とちぎ推進協議会

（「いちご王国・栃木」戦略会議での報告）

メンバー：生産者、農業団体、行政

役割：事業計画、進捗管理、評価・検証

その他：外部評価委員として、随時、流通業者、加工業者、シンクタンクなどの民間企業と連携

◆とちあいかAIコンソーシアム

メンバー：生産者、農業団体、民間事業者、行政

役割：民間事業者やいちご研究所が調査・分析、農業団体や生産者、流通業者等がデータ収集

ＡＩいちご生産イノベーションモデル創出事業

栃木県（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：15,250千円
新規採択時点における５か年度の事業費：292,500千円

農業

ＫＰＩ

①モデル地域におけるいちご新品種「栃木i37号（とちあいか）」の10a当たりの収量　（単位：ｔ/年）

②本県のいちご栽培を志向する新規就農者数　（単位：人/年）

取組内容

・画像解析システムを活用した生育・収量予測ツールの開発

ウェブカメラから取得した画像データをAIを用いて解析・数値化。既存のいちご生産に関するノウハウやいちご研究所で蓄積した過去の研究成果、気象データなどと合わせて分析することにより、生育や収量・販売額等の将来予測を可能とする。

・栽培管理の制御提案を行う次世代栽培ツールの開発

ハウス内環境をグラフにより見える化するとともに、優良生産者や栽培マニュアルとの比較を可能とする。また、生育・収量予測ツールを活用し、増収や減収の要因分析や、栽培管理の制御提案を可能とする。

・収量予測に基づく流通・販売体制の確立

予測ツールから得られた出荷量予測や市場等の調査により、消費者の需要に応じて、適切な時期に適切な量・価格で販売できる体制を構築する。

ウェブカメラ

画像解析システム

収量予測ツール

スマート林業推進事業

栃木県（令和３年度新規採択）

令和３年度採択額（国費）：27,297千円
新規採択時点における５か年度の事業費：255,870千円

林業

地域課題

・森林が本格的な利用期を迎えた中、人口減少等により森林整備を担う労働力の確保が困難な状況

・森林資源情報の高度化、労働生産性・安全性の向上、需給ミスマッチの解消が求められている

未来技術を活用する取組の概要

・航空レーザ計測等を活用し、森林資源情報をデジタル化・可視化することにより、スマート林業の基盤を整備

・林業の生産工程に自動化林業機械などを試験導入し、最適な生産工程を開発

・ ICTを活用した新たな需給情報システムを構築し、素材生産と製材の需給ミスマッチを解消

目指す新たな社会システムの姿

・生産工程の機械化・自動化等が進み、生産性・安全性の飛躍的な向上が図られ、林業産出額や林業所得が向上し、林業・木材産業の成長産業化が実現している

・所得の向上に合わせ、安全性の向上等、労働環境が大きく改善することで、林業における新規就業者が増加・定着し、中山間地域の人口の増加や地域の活性化に寄与している

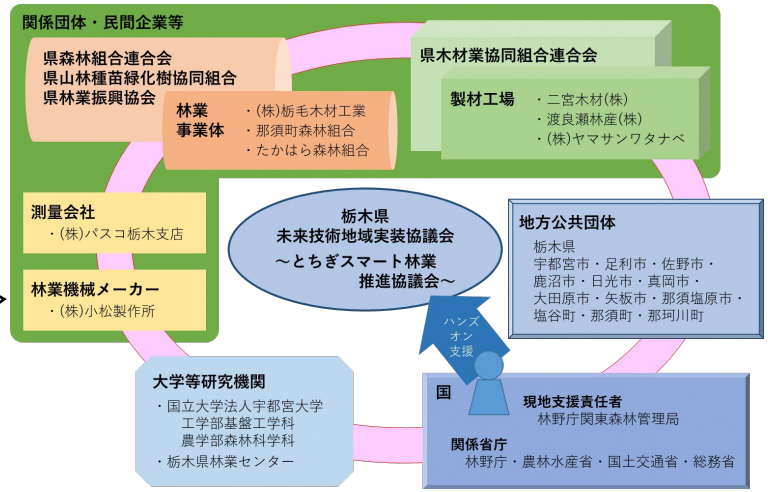
国・専門家等と協働したPDCAサイクル

◆事業推進体制：とちぎスマート林業推進協議会

◆構成メンバー（全34者）：
林野庁ほか関係省庁、栃木県、市町、宇都宮大学、県森連、県木連
事業体3社、製材工場3社、その他機械メーカー等

協議会を中心にPDCAサイクルを展開

＜とちぎスマート林業推進協議会　規約より抜粋＞
第３条　協議会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について、協議するものとする。
（１）未来技術社会実装事業に係る事業計画の策定
（２）未来技術社会実装事業の実施、実施結果に関する評価・検証
（３）事業化に向けた施策の検討



スマート林業推進事業

栃木県（令和３年度新規採択）

令和３年度採択額（国費）：27,297千円
新規採択時点における５か年度の事業費：255,870千円

林業

KPI

①林業産出額　（単位：億円/年）

②モデル地区の木材生産性※主伐　（単位：㎥/人日）

③モデル地区の労働災害ゼロ施業地　（単位：地区/年）

④林業新規就業者数　（単位：人/５カ年）

取組内容

・森林資源情報のデジタル化、可視化

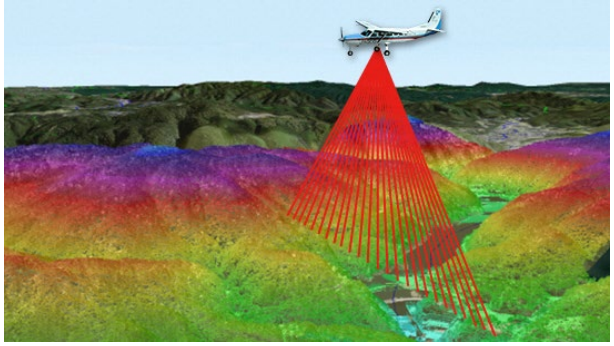
航空レーザ計測等を活用し、素材生産等が行われる民有人工林約120,000haに係る森林資源情報を収集。森林資源情報をデジタル化・可視化し、スマート林業の基盤を整備する。

・自動化林業機械等を活用した労働生産性等の実証

労働生産性の向上や労働安全の確保を図るため、林業の生産工程に自動化林業機械など未来技術の試験的な導入や効果の検証を行い、最適な生産工程を開発する。

・生産管理のICT化

素材生産と製材の需給ミスマッチを解消するため、ICTを活用した新たな需給情報システムを構築する。



森林資源情報のデジタル化、可視化～航空レーザ計測～

労働生産性等の実証～運搬用ドローン～

労働生産性等の実証～ロングリーチ伐倒機～

山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業

埼玉県秩父市（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：22,000千円
新規採択時点における５か年度の事業費：300,070千円

健康医療
物流

地域課題

・山間地を多く抱え、災害時はもとより、平時から生活交通、物流等の生活インフラを維持する新たなモデル構築が必要

・山間地は住民の多くが高齢者であり、今後、医療受診が困難となる状況が予想される

未来技術を活用する取組の概要

・ドローン配送や自動走行車両等を組み合わせた高齢者等への買い物支援

・ICT等を活用した遠隔医療（オンライン診療）

・災害時の電源確保を視野に入れたEV等カーシェアリング

・物流、買い物、医療、交通などの各サービスで保有する情報を集約、分析し、各サービスにフィードバックする秩父市ダッシュボードシステムの開発

目指す新たな社会システムの姿

未来技術を活用した先端産業分野に取り組み、人とモノの移動の困難さに着目した山間地域における物流・公共交通ネットワーク「秩父モデル」を構築する。これにより先端産業分野の企業または事業を誘致し、雇用の創出につなげて人口の減少・流出を抑制し、地域の活力を生み出す。

国・専門家等と協働したPDCAサイクル

内閣府 | **関係省庁** | **埼玉県** | **(公財)埼玉県産業振興公社** | **(公財)本庄早稲田国際リサーチパーク**

地域住民（地元町会） | **大手物流事業者**

株式会社　ゼンリン

事業全体統括・秩父市ダッシュボードシステム・ドローン物流
- 事業計画検討・実施体制構築・協議会運営
- 秩父市ダッシュボードシステムの設計・開発
- 各種地図データ整備・提供
- ドローン物流事業検討、飛行ルート構築、システム設計

秩父市生活交通・物流融合推進協議会

秩父市

協力企業

楽天サービス株式会社
ドローン物流事業・飛行ルート/システム設計・サービスモデル検討

株式会社西武ホールディングス
西武観光バス株式会社
西武鉄道株式会社
貨客混載事業・共同配送・MaaS事業の連携

株式会社三菱総合研究所
地域課題/ニーズ調査・技術動向調査・技術統括補佐・遠隔医療

東京電力パワーグリッド株式会社
EVカーシェアリング事業・域内エネルギー活用

株式会社　NEXT DELIVERY
ドローン機体、ポート購入、ドローン人材育成支援

早稲田大学理工学術院
電動型モビリティの最新技術調査・モデル検討

株式会社アズコムデータセキュリティ
貨物混載事業・ドローン物流事業

株式会社オプナス
貨物混載・ドローン物流・共同配送・ロッカー開発

株式会社栃ふさ
一般社団法人ヒトツムギ
ラストワンマイル配送事業

ヤマト運輸株式会社
佐川急便株式会社
日本郵便株式会社
共同配送

一般社団法人ちちぶ結いまち
実装サービスの持続的なビジネスモデル検討支援

山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業

埼玉県秩父市（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：22,000千円
新規採択時点における５か年度の事業費：300,070千円

健康医療
物流

KPI

①当該事業を通じた雇用創出者数　（単位：人/年）

②当該事業による貨物混載の路線数及び大手物流事業者との共同配送路線数（単位：本/年）

③大滝地域高齢者のオンライン診療受診移行率　（単位：%/年）

④当該事業に関わった大滝地域住民の満足度　（単位：%/年）

取組内容

・物流網を維持するためにドローン配送（有事・平時）による高齢者等への買い物支援や共同配送、貨客混載に取り組む

・医薬品等の配送も視野に入れてICT等を活用した遠隔医療（オンライン診療）を実施する

・ドローン配送にあたっては、離発着ポイントとなるドローンポートを整備する

・二次交通問題の改善と災害時の電源確保を視野に入れて、EV等を活用したカーシェアリングを実施する

・物流、買い物、医療、交通の各サービスを有機的に結合するため、各サービスで保有する多様な情報を集約・分析し、各サービスへ的確にフィードバックする「秩父市ダッシュボードシステム」を開発する

オンライン受診デモ実証

ドローン実証

秩父市ダッシュボードシステム（市民向け）

秩父市ダッシュボードシステム（行政向け）

幕張新都心を中心とした先端技術実装による都市型未来都市の実現

千葉県千葉市（令和４年度新規採択）

令和４年度採択額（国費）：36,650千円
新規採択時点における５か年度の事業費：376,500千円

交通・物流

地域課題

来るべき人口減と将来的にも見込まれる少子化と高齢者増という傾向が、市内通勤者数全体の減と就業の主な担い手となる年齢層の減につながり、本市経済基盤の脆弱化を招く恐れがある。

未来技術を活用する取組の概要

位置測位技術、高精度3次元地図や運行管理システムの活用による、ドローン宅配、自動運転モビリティやそれらが連携するサービスを実装する。

目指す新たな社会システムの姿

サービスの集積によってもたらされるイノベーションによる生産性向上や域内資源との創発も含めた産業振興により、「いつでも」「どこでも」「誰でも」サービスを享受できるという価値を創造し、あらゆる人にとって働きやすく、暮らしやすい、多様性に富んだ活力のある都市型未来都市。

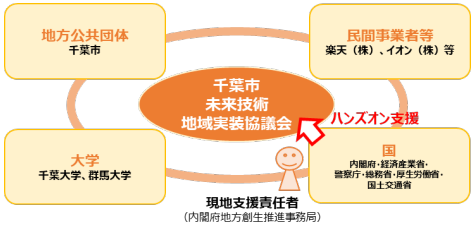
国・専門家等と協働したＰＤＣＡサイクル

◆事業推進体制：千葉市ドローン宅配等分科会・技術検討会、千葉市未来技術地域実装協議会、幕張新都心モビリティコンソーシアム

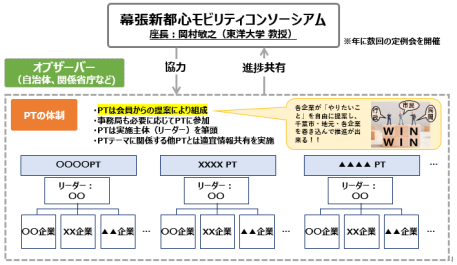
◆メンバー：民間事業者、学術機関、関係省庁、地域住民、千葉県、千葉市

◆役割：(民)サービス化に向けた出資等、(学)専門分野からの知見提供、(国)制度面を含めた総合的支援、(住)ニーズ等の提供、(自)横展開推進

千葉市ドローン宅配等分科会・技術検討会



千葉市未来技術地域実装協議会



幕張新都心モビリティコンソーシアム

幕張新都心を中心とした先端技術実装による都市型未来都市の実現

千葉県千葉市（令和４年度新規採択）

令和４年度採択額（国費）：36,650千円
新規採択時点における５か年度の事業費：376,500千円

交通・物流

KPI

①新たに社会実装した先端技術を活用したサービス利用者数　（単位：人/年）
②社会受容性の拡大に資する事業への参加者数　（単位：人/年）
③新たに社会実装した先端技術を活用したサービス数　（単位：サービス/年）
④幕張新都心の日々活動人口　（単位：人/日）

取組内容

・ドローンや自動運転等のサービスの社会実装を進めることで、宅配やバス事業等各分野の人材不足に対応する。併せてドローンのライセンス取得支援により限られた就業者の専門性、労働生産性の向上を図る人材育成を進めるとともに、企業の成長促進につなげる

・現実世界から収集したデータにより、現実世界をコンピューター上の仮想空間に再現し、仮想空間上で車両、道路や気象環境等を柔軟に設定した反復検証をアジャイルに行うデジタルツインを活用したバーチャル実証により、社会受容性の拡大を着実に行う

・各先端技術の連携を促し、一体的なサービスを提供するため、ドローン宅配と個宅配送を結びつける自律移動ロボット等のサービスを展開する

・幕張新都心の施設間の移動を容易にするモビリティや複数の施設サービスをパッケージとして提供することにより、まちの回遊性向上による賑わい創出を図るため、利用者のニーズに応じて、多様なモビリティと飲食、宿泊、観光や小売等を最適に組み合わせた幕張新都心ならではの体験価値を提供する幕張新都心版MaaSを構築する

ドローン宅配

幕張新都心版MaaS

富山市スマートシティ推進事業

富山県富山市（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：19,930千円
新規採択時点における５か年度の事業費：277,697千円

スマートシティ

地域課題

- 人口減少、高齢化社会の進展により地域が担ってきた共助に対するマンパワーの不足、地域力の低下
- 老朽化が進む電気、水道、ガス、道路などの官民インフラの維持管理と大規模災害時の迅速な復旧
- Society5.0に向けた新産業や人材の育成

未来技術を活用する取組の概要

- 市全域をカバーするLPWA網とIoTプラットフォームからなる富山市センサーネットワーク（センサーNW）を地域課題解決に活用
- 民間企業等にも富山市センサーNWを提供し、IoT技術開発を支援。Society5.0におけるしごとの創出に繋げる
- 富山市ライフライン共通プラットフォーム（LLP）を活用し、官民の枠を超えた社会インフラ情報の共有化を推進
- センサーNW、LLP、オープンデータサイトなど、既存システムが持つ情報を相互連携しSociety5.0における新たな価値の創出などを図る

目指す新たな社会システムの姿

- 地域のプラットフォーマーとして、市が積極的に産学民官の情報を相互に提供しあう環境を提供することで開かれたまちづくりを進め、さらにＩＣＴ等の新技術を活用し、市民生活の質や利便性の向上を図る富山市版のスマートシティを推進する
- スマートシティの推進により都市としての総合力を高めることで、人口の社会増に繋げる好循環を生み出し、人口減少、少子・超高齢化社会、高度情報化による社会構造の劇的変化に対応した持続可能なまちづくりを実現する
- 次世代技術の国際的な競争が激化する中、市による民間事業者へのIoT技術等の実証実験フィールドの提供や、官民データの共有化などによる企業活動の活性化を促し、Society5.0におけるしごとの創生に繋げる

国・専門家等と協働したＰＤＣＡサイクル

富山市スマートシティ推進協議会
【メンバー】インフラ事業者（電気、ガス、水道、通信、公共交通）、ICTベンダー、富山大学、民間団体（Code for Toyama City）、富山県、富山市
【役割】富山市のスマートシティのあり方と事業の推進について、産学民官の幅広い層からの意見を聴取

富山市ライフライン共通プラットフォーム協議会
【メンバー】インフラ事業者（電気、ガス、水道、通信、公共交通）、富山県、富山市
【役割】災害対応の迅速化と、社会インフラ維持コスト削減を目的とした官民間のデータ共有のあり方を協議

富山市スマートシティ推進本部
【メンバー】市長、副市長、政策監、教育長、各部局長
【役割】富山市におけるスマートシティのあるべき姿や推進方針に関する検討、「富山市スマートシティ推進ビジョン」の策定

富山市未来技術実装協議会
【メンバー】ICTベンダー（NEC、インテック）、民間団体（Code for Toyama City）富山大学、各省庁（内閣官房、総務省、経済産業省）、富山県、富山市
【役割】未来技術の地域社会への実装について協議

富山市センサーネットワーク活用推進庁内連絡会議
【メンバー】富山市全部局の各代表所属、IoT技術を活用した先行例のある業務の所管所属
【役割】IoT等の未来技術を活用した地域課題の解決を実現するため、市の部局を横断した組織を設置。

富山市スマートシティ推進事業

富山県富山市（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：19,930千円
新規採択時点における５か年度の事業費：277,697千円

スマートシティ

KPI

①富山市センサーNWを利活用した民間企業等によるIoT技術実証実験公募累計数　（単位：件/年）
②こどもを見守る地域連携事業実施件数　（単位：校/年）
③富山市オープンデータサイトのデータセット数　（単位：件/年）
④市民や企業と連携したスマートシティ関連事業実施件数　（単位：件/年）

取組内容

・こどもを見守る地域連携事業
小学生児童にGPSセンサーを貸与し、登下校路の実態を調査。得られたデータを「見える化」し、交通安全ボランティアなど限られたマンパワーの適切配置に活用するとともに、データを開示することで「新しい担い手」の育成を図る。

・IoT技術を活用した直接的な地域課題の解決
民間事業者などから「近距離モビリティの利用促進に向けた研究」など、IoT技術を活用した地域課題解決のための提案が寄せられている。センサーNWを実証実験のフィールドとして提供することで、民間主導型の地域課題解決ソリューションの精度を高めるとともに、公共性が高く地域課題の解決に資する提案があった場合は、市が事業主体になることも含め、IoT技術を活用した地域課題の解決に取り組む。

・富山市LLPを活用した官民インフラ維持管理コストの削減
LLP上で官民間の工事予定情報を共有化し、官民の枠を超えた合同工事の促進につなげるとともに、道路損傷等の情報を市民が通報できる仕組みを導入し、社会インフラの管理コスト削減につなげる。また、電柱や水道、ガスなどの整備図を共有し、一つの画面で「見える化」することで、大規模災害における社会インフラへの影響を速やかに把握し、官民一体となった災害の復旧体制の迅速化を図る。

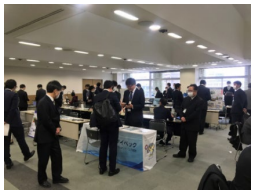
・IoT技術を活用した新たな災害対応力の獲得
市内には一級河川が二つ流れており、市街地において過去何度も浸水被害が発生している。監視カメラの設置等により、市街地の浸水被害の軽減に一定程度の成果を上げているが、富山市センサーNWを活用したIoT水位センサーを一級河川に流れ込む支流にも設置することで、市民に対しより早く、正確な情報を提供する。また消雪装置についてIoTによる遠隔監視を導入することで雪害への対応力強化を図る。

・官民が一体となった新産業の育成
富山市センサーNWを民間企業等のIoT技術実証実験環境として無償提供することで、IoT技術を用いた新サービスの開発を促進するとともに、地域におけるIoT技術者の底上げを図り、Society5.0におけるしごとの創生を目指す。

児童登下校路の「見える化」と情報共有

PTAへの成果説明

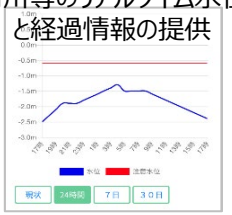
実証実験公募成果報告会の様子



市民への新たな情報共有

窓口のリアルタイム混雑状況と経過情報の提供

河川等のリアルタイム水位と経過情報の提供



https://tscs.city.toyama.lg.jp

多居住拠点による新たな地方創生事業

石川県加賀市（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：18,500千円
新規採択時点における５か年度の事業費：529,200千円

スマートシティ

地域課題

・ものづくりの街としての知名度が低く、人材や企業が集まりにくい

・中心市街地を持たない多極分散都市であるため、シームレスな移動手段がなく、通勤や買い物などの移動が不便である

未来技術を活用する取組の概要

・多居住拠点者の受入促進に向けた実証事業

・多居住拠点者の働く環境の整備

・「仮想加賀市民」の電子身分証明の登録

・生活環境整備に向けたデジタルツイン等の活用

・交通アプリによるシームレスな連結の構築

目指す新たな社会システムの姿

・働き方をリモートワークとする大都市にある企業の社員が、加賀市を第２の拠点として選ぶ「仮想加賀市民」となり、交流人口及び定住人口の増加

・大都市にある企業が加賀市に本社機能を移転したり、新たな支店を設けるといった動きの増加

・起業家やスタートアップ企業が、その活動拠点を大都市から加賀市に移転するといった動きの増加

国・専門家等と協働したＰＤＣＡサイクル

「スマートシティ加賀構想」を基に、市や市民団体、産業団体が参画する「加賀市スマートシティ推進官民連携協議会」において統括的に合意形成を図る。具体的な計画は、市が任命したフェロー※1からの助言や国の方針、大学の専門的知見を基に作成・検証し、未来技術の実証・実装は連携協定締結企業やトリプルアイ※2等にて実施する。

●加賀市スマートシティ推進官民連携協議会：市・市民団体・産業団体等の25団体で構成

※1フェロー：デジタル化・スマートシティの推進に関する専門知識、経験等を有して支援及び助言を行う者として市が委嘱している。現在、スマートシティ分野や交通分野等の知見を持つ人物を登用している

※2トリプルアイ：Incubation & Innovation Initiative。2016年に（株）日本総合研究所が設立した 異業種連携による「事業開発コンソーシアム」。日本の成長戦略の基盤となる先進性の高い技術シーズやビジネスアイデアの「事業化」を支援し、経済活性化に貢献することを目的としている

多居住拠点による新たな地方創生事業

石川県加賀市（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：18,500千円
新規採択時点における５か年度の事業費：529,200千円

スマートシティ

KPI

①新規事業数　（単位：件/年）
②実証事業実施件数　（単位：件/年）
③MaaSアプリ利用者数　（単位：人/年）
④仮想加賀市民の登録者数（単位：人/年）

取組内容

○多居住拠点者の受入促進に向けた実証事業
企業や大学に本市を実証フィールドとして提供。5Gやデジタルツイン、エアモビリティ等といった先端技術を活用した地域課題解決のための実証事業を通じて社会実装を推進。

○多居住拠点者の働く環境の整備
多居住拠点の施設におけるシステム・ネットワーク管理の自立に向けた専門的な研修や、市民および市内企業だけでなく多居住拠点者も受講できる先端技術に関する講習やイベントを開催し、スキルアップでき、働く環境を整えるとともに地域との交流を図る。また、市内企業のリスキリングを促進することで、市内企業のデジタル化を促し、多居住拠点者がテレワーク等を活用しながらでも働きやすい環境を整える。

○「仮想加賀市民」の電子身分証明の登録
「仮想加賀市民」に向け、行政サービス等の利便性の向上を図るとともに、デジタル身分証明書等を活用した行政サービス等を享受できる仕組みの実装化を目指す。

○生活環境整備に向けたデジタルツイン等の活用
住民情報や地図情報などの行政データと交通情報や施設情報などの民間データを、データ連携基盤により集約し、交通体系や建物・空き家、治安の状況などを見える化し、市民や多居住拠点者などにとって便利で快適、安全な都市となるよう整備。

○交通アプリによるシームレスな連結の構築
地域公共交通や店舗情報などもシームレスに連結した交通アプリの導入を行い、公共交通の利便性を確保。

https://www.dckaga.com/dem2024
ドローンエンジニアの育成（イラストは生成AIで作成）

e-加賀市民証販売サイト

マイナンバーを軸とした加賀市版電子自治体推進事業

石川県加賀市（令和４年度新規採択）

令和４年度採択額（国費）：18,500千円
新規採択時点における５か年度の事業費：469,000千円

スマートシティ

地域課題

- 高齢化に伴う、医療費や介護保険事業費の増加、医師不足による安定的医療サービス提供への懸念
- 多極分散型都市構造ゆえの、マイカー依存型の交通形態による公共交通の衰退や交通弱者の利便性低下、担い手不足
- コロナ禍における失業や離婚が招く、見えづらい子どものいじめや虐待、貧困
- 地理的条件不利による、山間部における無線空白地帯の発生

未来技術を活用する取組の概要

- 情報銀行の導入によるフレイル予防、ロコモ対策の実施
- モビリティデータ連携基盤の構築とMaaSコントローラ導入（交通版EBPM）
- AIスクリーニング導入による子どものトータルサポート
- 次世代通信基盤「Wi-Fi HaLow※」の導入検討

※主にIoT（モノのインターネット）をターゲットとした低消費電力かつ長距離の無線通信規格

目指す新たな社会システムの姿

- データを分野横断的に活用した、様々な新しいサービスの提供
- 情報銀行を活用した、「100歳まで元気に暮らせるまち」の創造
- 新たな地域公共交通モデルの創造
- すべての子どもが安心して暮らせる環境を提供し、教育、福祉面でのトータルサポートを実現
- 広域を網羅する通信環境を構築し、次世代を見据えたまちづくりを推進

国・専門家等と協働したPDCAサイクル

「スマートシティ加賀構想」を基に、市や市民団体、産業団体が参画する「加賀市スマートシティ推進官民連携協議会」において統括的に合意形成を図る。具体的な計画は、市が任命したフェロー※1からの助言や国の方針、大学の専門的知見を基に作成・検証し、未来技術の実証・実装は連携協定締結企業やトリプルアイ※2等にて実施する。

●加賀市スマートシティ推進官民連携協議会：市・市民団体・産業団体等の25団体で構成

※1フェロー：デジタル化・スマートシティの推進に関する専門知識、経験等を有して支援及び助言を行う者として市が委嘱している。現在、スマートシティ分野や交通分野等の知見を持つ人物を登用している

※2トリプルアイ：Incubation & Innovation Initiative。2016年に（株）日本総合研究所が設立した 異業種連携による「事業開発コンソーシアム」。日本の成長戦略の基盤となる先進性の高い技術シーズやビジネスアイデアの「事業化」を支援し、経済活性化に貢献することを目的としている

マイナンバーを軸とした加賀市版電子自治体推進事業

石川県加賀市（令和４年度新規採択）

令和４年度採択額（国費）：18,500千円
新規採択時点における５か年度の事業費：469,000千円

スマートシティ

KPI

①市民の情報銀行のアカウント開設人数　（単位：人/年）
②AIオンデマンド交通の利用者数　（単位：人/年）
③AIスクリーニングシステムによる子どもへの支援件数　（単位：件/年）
④Wi-Fi Halowを活用したサービス導入数　（単位：件/年）

取組内容

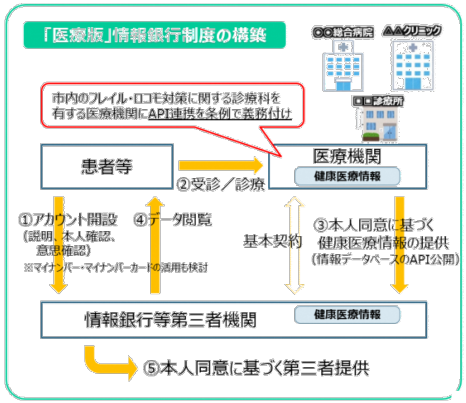
○医療版情報銀行の実装
個人の電子カルテや受診データなどの情報をマイナンバーで管理、活用する「情報銀行」を導入する。また、自治体健診で得られたデータを用いて、脳機能や骨量の定期的な計測・データ化し、市民のフレイル予防とロコモ対策に活用する。

○モビリティデータ連携拡充及びEBPMによるモビリティの拡充

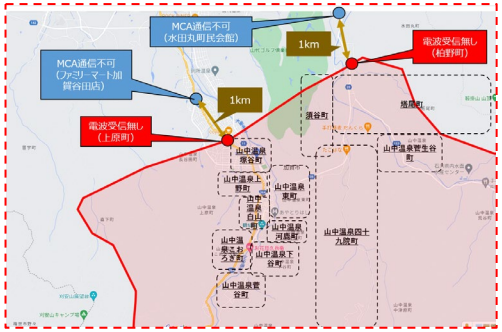
実証を通じて取得したデータに合わせ、追加で必要となるデータの収集を行い、モビリティデータ連携基盤の機能拡充を行うとともに、先駆的なモビリティの導入等改善を行う。

○スマートフォンを活用するための教室開催
スマートフォンを持っていない高齢者も「ぴったりサービス」や医療版情報銀行等のマイナンバーカードを活用したデジタルサービスの恩恵を受けられる社会に向けて、操作方法等を習得してもらうスマホ教室等を開催する。

○次世代通信基盤「Wi-Fi HaLow」の導入検討
次世代通信基盤「Wi-Fi HaLow」を、Beyond5G社会を見据えたデジタルインフラとして整備することで、スマートシティの先進的なサービスの実現、連携を推進し、技術的、制度的、運用的な知見を蓄積する。



医療版情報銀行のイメージ



Wi-Fi HaLow子機が設置可能と想定されるエリア図

小松市における２大交通拠点をつなぐ自動運転バスの安全・安心・安定した運行体制構築事業

石川県小松市（令和６年度新規採択）

令和６年度採択額（国費）：49,000千円
新規採択時点における５か年度の事業費：457,100千円

交通

地域課題

・駅・空港の一体的な利用が重要となる中、拠点間の快適・スムーズなアクセス実現
・将来的なバス運転手不足が想定され、拠点間のアクセス向上とともに、持続可能な公共交通への転換を同時に取り組むことが必要

未来技術を活用する取組の概要

・運転手が乗車しない自動運転レベル4での路線バス運行の社会実装
・自動運転技術の導入拡大・高度化、路線バス運行（レベル２）を通じたシステム面・運用面の改善

目指す新たな社会システムの姿

・地域公共交通として自動運転バスを活用し、移動のための新たな社会システムを形成
・自動運転技術が地域住民の快適で健康な日常を支える
・自動運転に対応できる道路空間の全国的な拡大

国・専門家等と協働したＰＤＣＡサイクル

◆事業推進体制
小松市レベル４モビリティ・地域コミッティ

◆構成メンバー及び役割
【国】 国土交通省 北陸信越運輸局、北陸地方整備局 金沢河川国道事務所、大阪航空局 小松空港事務所、
経済産業省 中部経済産業局、総務省 北陸総合通信局（所管する分野における助言・協力）
【県】 石川県 南加賀土木総合事務所、石川県警察本部（道路使用に係る助言・協力、特定自動運行に関する助言）
【学】 公立小松大学、金沢大学 高度モビリティ研究所（学術面からのサポート）
【産】 西日本旅客鉄道（株）金沢支社、ジェイ・バス（株）、北鉄加賀バス（株）、小松商工会議所、BOLDLY（株）、（株）ティアフォー、
アイサンテクノロジー（株）、損害保険ジャパン（株）（運行面での協力、車両機能面での支援、利用促進に係る助言・協力等）

小松市における２大交通拠点をつなぐ自動運転バスの安全・安心・安定した運行体制構築事業

石川県小松市（令和６年度新規採択）

令和６年度採択額（国費）：49,000千円
新規採択時点における５か年度の事業費：457,100千円

交通

KPI

①地域の人口・世帯数（単位：人）

②空港連絡バス利用率（単位：%）

③小松駅周辺滞在者数（来訪者の流動人口）（単位：万人/年）

④自動運転バス利用者満足度（単位：ポイント）

取組内容

（１）自動運転技術の導入拡大・高度化

自動運転レベル4での路線バス運行の実現に向け、2025年から走行ルートの一部区間を対象にレベル4許可取得申請を行い、段階的に認可取得区間を拡大させながら、2027年度末までに全区間の認可取得を目指す。そして、2028年度より自動運転レベル4での路線バス運行をめざす。

- 高精度3次元地図の作成・更新
- 信号情報提供システムの導入拡大
- システム及びセンサーの性能向上
- 積雪や凍結など様々な道路環境に対応した走行性能の獲得
- 安定的な遠隔監視の実現
- リスクアセスメント

（２）路線運行を通じた中長期的な評価検証に基づく改善

2024年度からの自動運転レベル2での路線バス運行を実施する中で、課題を明確化し、運用改善やシステム調整を行う

（３）社会受容性の醸成

先進的技術を活用したバスの走行にあたり、市民の理解を深めるとともに、利用の促進につなげていくため、自動運転車両と共存するまちの形成に向けた社会受容性醸成に取組む。

自動運転バスの活用イメージ

自動運転バス

自動運転システム画面

信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」創出事業

長野県（令和６年度新規採択）

令和６年度採択額（国費）：24,445千円
新規採択時点における５か年度の事業費：438,041千円

交通

地域課題

長野県は急峻な地形や河川等で地理的に移動や物流の制約がある上、人口減少・高齢化による担い手不足により、生活に必要なサービスの持続性や地域の活力減退に直面

未来技術を活用する取組の概要

・空飛ぶクルマやドローンをはじめとする次世代空モビリティの社会実装に必要な環境整備（ドローンサービスのプラットフォーム整備やドローン航路・空飛ぶクルマ航路の候補調査・環境整備等）
・県内での次世代空モビリティ社会実装を加速させるための支援（バーティポート設置・整備の支援等）

目指す新たな社会システムの姿

・人口減少・高齢化・過疎化の中でも生活利便性や安心を維持する
・山岳高原観光の魅力を更に向上させるとともに未来に繋ぐ
・人を集め、しごと・賑わいを創出し地域のエコシステムを構築
・長期的には空域活用を前提として、まちづくりや生活圏、インフラ投資等の概念を変え、サステナブルで自由に生活できる「新たな地方像」を創出

国・専門家等と協働したPDCAサイクル

◆事業推進体制
信州次世代空モビリティ活用推進協議会（総会、幹事会、WG、勉強会を別途設置）
◆構成メンバー及び役割
【産】 アルピコホールディングス、鈴与、日本空港コンサルタンツなど（長野県をフィールドに次世代空モビリティを社会実装等）
【学】 信州大学、公立諏訪東京理科大学、長野高専など（社会実装をサポートし、地域産業と人材育成等）
【金】 八十二銀行、DRONE FUNDなど（事業性評価や出資の検討、事業化支援等）
【市町村】 長野市、松本市、飯田市、岡谷市など（実証・実装・事業化への協力、フィールドの提供等）
【国】 総務省、経済産業省、国土交通省 ※オブザーバー（法制度や技術動向の提供、広域連携支援等）
【県】 長野県関係各課（事務局運営、事業化支援等） 山梨県など ※オブザーバー（広域連携等）

信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」創出事業

長野県（令和６年度新規採択）

令和６年度採択額（国費）：24,445千円
新規採択時点における５か年度の事業費：438,041千円

交通

KPI

①地域における新規雇用者数（単位：人）

②本事業における環境整備や補助を受けて実装された、新たな観光コンテンツ作り又は山岳高原観光の維持に繋がる事業数（単位：件）

③本事業における環境整備や補助を受けて実装された、山間部や過疎地での買い物や医療（医薬品等含む）の利便性向上に資する事業数（単位：件）

④バーティポート（空飛ぶクルマの離着陸場）の設置予定数（単位：箇所）

取組内容

＜次世代空モビリティ活用のために必要な基盤の整備＞

１．理解促進・社会受容性向上による次世代空モビリティ活用の機運醸成

次世代空モビリティの利便性・将来性を県民・企業等が理解し、受け入れられる土壌を作る事業を実施することで、騒音や安全性への懸念等を払拭する

２．多数の企業を関連事業に参入させるための仕組みづくりによるエコシステム形成

空飛ぶクルマの運航ユースケース・有力ルート・離着陸場候補の調査、市場拡大シナリオ＆経済効果の見える化や、協議会参加団体の更なるネットワーク化・具体事業創出・エコシステム作りを促進するビジネスマッチングなどを実施し、次世代空モビリティ事業実施のための座組組成や収益性向上を促す

３．次世代空モビリティ社会実装に必要な環境整備による実装加速化

ドローンサービスの利用拡大用プラットフォームの整備・運用や、次世代空モビリティ運航を支えるデータ基盤（位置情報や気象情報等）の検討・整備・運用、ドローン航路・空飛ぶクルマ航路の候補調査・環境整備などを実施

＜次世代空モビリティ社会実装を民間企業が速やかに行う支援＞

４．県内での次世代空モビリティ社会実装を加速させるための支援

・次世代空モビリティ事業化準備支援：山岳高原の更なる魅力・持続性向上や、中山間地・過疎地での生活利便性・安心維持など、本県各地域の横断的な課題解決やイノベーション創出に資する事業を支援

・県内でのバーティポート設置・整備の支援：本県での空飛ぶクルマの運航ネットワーク構築を推進するため、県内でのバーティポート設置・整備を支援

空飛ぶクルマのイメージ

出所：経済産業省　HP

INAスーパーエコポリス構築プロジェクト

長野県伊那市（令和３年度新規採択）

令和３年度採択額（国費）：56,500千円
新規採択時点における５か年度の事業費：755,000千円

スマートシティ

地域課題

人口減少・少子高齢化の進行により産業・生活・医療分野等の担い手不足等により、地域コミュニティの機能低下や脆弱化により、地域で暮らし続けられる環境が脅かされている。

未来技術を活用する取組の概要

・ロボッティクス技術による健康増進
・ドローンのマルチユース化
・MaaS移動・観光・医療等の実用化
・EV-MaaS車両による環境負荷軽減

目指す新たな社会システムの姿

・ドローン配送や移動・医療MaaS等先駆けて実施する先端技術をより早く実装し横展開する
・地方における地域課題最適解モデルとしてサービスを実装
・「物理距離」から「時間距離」へのパラダイムシフト・本質的コンパクトシティへ
・マンパワーとテクノロジーの融合による持続的地域社会の実現

国・専門家等と協働したＰＤＣＡサイクル

◆事業推進体制：伊那市新産業技術推進協議会
◆構成メンバー：市政策委員・産業振興委員、伊那商工会議所、(一社)教育情報化推進機構、十文字学園女子大学、三井住友海上火災保険㈱、八十二銀行、産業戦略研究所、㈱日建設計総合研究所、(国研)産業技術総合研究所、㈱JTB、㈱三菱総合研究所
◆部会構成：コネクテッド保健福祉（部会長:信州大学）、サスティナブル環境（部会長:信州大学）、レジリエントまちづくり（部会長:信州大学）、アドバンスド物流（部会長：東京海洋大学）、インテリジェント交通（部会長：名古屋大学）、デジタル行政（部会長:信州大学）
◆アドバイザー：国土交通省中部地方整備局、林野庁中部森林管理局、総務省信越総合通信局、長野県上伊那地域振興局、国土交通省北陸信越運輸局

INAスーパーエコポリス構築プロジェクト

長野県伊那市（令和３年度新規採択）

令和３年度採択額（国費）：56,500千円
新規採択時点における５か年度の事業費：755,000千円

スマートシティ

KPI

①スーパーエコポリス・サービス利用者数　（単位：人）
②スーパーエコポリス・サービス実装アプリ件数　（単位：件）
③スーパーエコポリス・サービス提供事業者数　（単位：事業者）
④観光MaaSによる地域内滞留者数　（単位：人）

取組内容

○ロボティクス技術による健康増進
・パワーアシストスーツによるウェルビーイング実証
・保健福祉分野におけるコミュニケーション支援
○ドローンのマルチユース化
・山荘への荷揚げ
・橋梁点検・河川巡視
○観光・移住定住等関係人口の構築
・トリップチェーン＆マルチモーダル
・メタバースシティプロモーション
○医療型MaaSの高度化
・オンライン 服薬指導・薬剤配送と地域包括ケアへの適用
・車両搭載医療機器の拡充
○マルチタスク型MaaSの構築
・既存バスのディバージョン
・健康増進や行政窓口等としてのユースケース創出
○移動型MaaSの高度化
・AIの機能強化（機械学習）と運行最適化の検証
・車両のEV化

無人VTOL機による山岳輸送実証

路線バスによる期日前移動投票

移動診察車による妊産婦・産後健診

ドアツードアAI乗合タクシーEV化

しずおかＳｈｏｗＣＡＳＥプロジェクト（ＥＶ・自動運転化・ＭａａＳサービスへの展開）推進事業

静岡県（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：64,772千円
新規採択時点における５か年度の事業費：647,720千円

交通

地域課題

・住民における移動の課題（高齢者の移動、運転手不足、免許返納の推進）
・県内自動車部品業界におけるCASEの進展に伴う産業構造の変化への柔軟な対応

未来技術を活用する取組の概要

・地域の課題解決のための未来技術の導入(AI 自動運転、信号連動高度通信など⇒モビリティサービスへの実装へ)
・県内企業等がCASE対応可能な実装フィールドの提供

目指す新たな社会システムの姿

【都市部：沼津】自動運転バスの走行を支える高度なインフラシステムによる移動自体を楽しむサービスと高度な交通システムの構築による魅力あるまちづくり
【郊外部：下田】駅からワンマイル周辺エリアでのAIデマンド交通を活用し、地域住民、観光客が利用しやすいサービスの構築を目指し、自家用車のないエリア形成
【過疎地：松崎】路線バスに頼らない、過疎地域における新たな移動サービスの構築と過疎地域における交通事業者の新たな交通サービスの構築
【技術開発・他業種連携】CASEに係る技術開発、他業種連携のサービスイン、製品開発を好循環で実施可能なシステムづくり

国・専門家等と協働したＰＤＣＡサイクル

・未来創造まちづくり構想会議(Check)
（学識、産業界など）⇒事業の評価・助言
・しずおかShowCASEプロジェクト推進委員会(Plan)
（県・県警・企業）　⇒全体事業計画の策定・改善
・静岡県近未来技術地域実装協議会(Do Act)　⇒実験の深度、高度化
（国、県、県警、市町、交通事業者、実験参加企業、大学）　(14社2大学)

しずおかＳｈｏｗＣＡＳＥプロジェクト（ＥＶ・自動運転化・ＭａａＳサービスへの展開）推進事業

静岡県（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：64,772千円
新規採択時点における５か年度の事業費：647,720千円

交通

ＫＰＩ

①自動運転等のCASE技術を導入したモビリティサービスの実装地域　（単位：件）
②自動運転移動サービス導入検討地域数　（単位：地域）
③EV化・自動運転化に対応した製品化件数　（単位：件）

取組内容

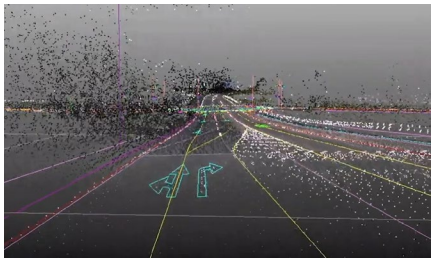
【下田地区】
AIオンデマンド交通（東急）を実装運行の基盤とし、自動運転、AI、信号連動、クラウド整備、遠隔モニタリング、顔認証等の先端技術を活用し、地域住民や観光客が利用しやすい交通システムを構築し、実装化に向けた取組みを推進

【沼津地区】グリーンスローモビリティ（伊豆箱根）を実装運行の基盤とし、自動運転、優先信号、AI信号制御、５Ｇ通信等の先端技術を活用し、移動自体を楽しむモビリティサービスと、信号管制システムなどのインフラ連動による自動走行化を構築し、実装に向けた取組みを推進

【松崎地区】コミュニティバス（東海バス）を実装運行の基盤とし、自動運転、車両位置感知、狭隘道路等の先端技術を活用し、山間部の狭隘道路における走行を実現し、過疎地域での新たなモビリティサービスの構築し、実装に向けた取組みを推進

【小笠山総合運動公園】開発車両等の自動運転の走行基盤となる地図の整備をするとともに、通信、インフラ等の先端技術を公道実験前に実証するフィールドとして提供

【自動運転の様子】


【３次元点群データの活用】

【遠隔操作による自動運転の様子】

あいちデジタルヘルスプロジェクト

愛知県（令和６年度新規採択）

令和６年度採択額（国費）：159,299千円
新規採択時点における５か年度の事業費：1,717,566千円

健康医療

地域課題

・自動車産業の歴史的大変革の中で、デジタル技術の加速度的な進展に伴う産業構造転換への対応が必要
・超高齢化社会で起こる様々な社会課題への対応として、PHR等を活用した政策立案、効率的なヘルスケアサービスの提供が必要

未来技術を活用する取組の概要

・未来技術を活用したヘルスケアサービス・ソリューションの社会実装
・エコシステム形成に向けたパーソナルデータ連携基盤の構築
・未来技術の社会実装に向けた取組（ヘルスケアサービスの社会実装促進に向けたユースケースづくり）

目指す新たな社会システムの姿

・パーソナルデータ連携基盤を構築し、パーソナルデータを適切に利活用できる環境を整備することにより、ヘルスケアサービス・ソリューションを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供される社会システムを構築し、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会「Society5.0」を実現
・PHRを企業のサービス開発やアカデミアの学術研究に活用する仕組みを構築

国・専門家等と協働したPDCAサイクル

◆事業推進体制
あいちデジタルヘルスコンソーシアム（総会、幹事会、分科会、有識者会議を設置）
◆構成メンバー及び役割（2025年３月末時点。産は一般会員のみ記載）83団体
【産】 味の素㈱、Arteryex㈱、㈱アリストル、㈱イル、インターメディアプランニング㈱、㈱WizWe、㈱エクシング、エーザイ㈱、㈱エッグ、㈱ATグループ、㈱emotivE、大塚製薬㈱ 、(同)KANNON、㈱CCHサウンド、ジョージ・アンド・ショーン㈱、㈱スギ薬局、㈱スズケン、ソフトバンク㈱、中部電力㈱、東京海上日動火災保険㈱、㈱東芝、TOPPAN㈱、豊田通商㈱、㈱名古屋銀行、名古屋鉄道㈱、㈱ナビタイムジャパン、Hubbit㈱、PGV㈱、㈱ヘルスケアシステムズ、㈱三菱UFJ銀行、㈱八神製作所、㈱Rehab for JAPAN 、リンナイ㈱、㈱ロッテ
【学】 (公社)愛知県医師会、(一社)愛知県歯科医師会、（国研）国立長寿医療研究センター、（独）都市再生機構中部支社、（医）豊田会、(一社)豊田加茂歯科医師会、（大）東海国立大学機構 名古屋大学、（大）名古屋市立大学、（大）奈良県立医科大学、（学）藤田学園 藤田医科大学（プロジェクトに対する助言、効果検証、各サービス・ソリューションの検証等）
【市町村】 豊橋市、一宮市、春日井市、刈谷市、豊田市、蒲郡市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、豊明市、北名古屋市、長久手市、東浦町、美浜町
【国】 厚生労働省老健局（オブザーバー）
【県】 愛知県（事務局運営、事業化支援等）

あいちデジタルヘルスプロジェクト

愛知県（令和６年度新規採択）

令和６年度採択額（国費）：159,299千円
新規採択時点における５か年度の事業費：1,717,566千円

健康医療

KPI

①地域における新規雇用者数（単位：千人）

②STATION Aiへのヘルスケア関連企業・団体の入居数（単位：企業・団体）

③本事業を通じて社会実装されたヘルスケアサービスの件数（単位：件）

④本事業を通じてフレイルの早期発見につながった件数（単位：件）

取組内容

１．未来技術を活用したヘルスケアサービス・ソリューションの社会実装

ヘルスケアサービス・ソリューションについて、コンソーシアムにて設定した検討テーマを先行プロジェクト（PHRを活用したフレイルの早期発見等の新サービスの創出等）として、未来技術の実証から社会実装までを目指す

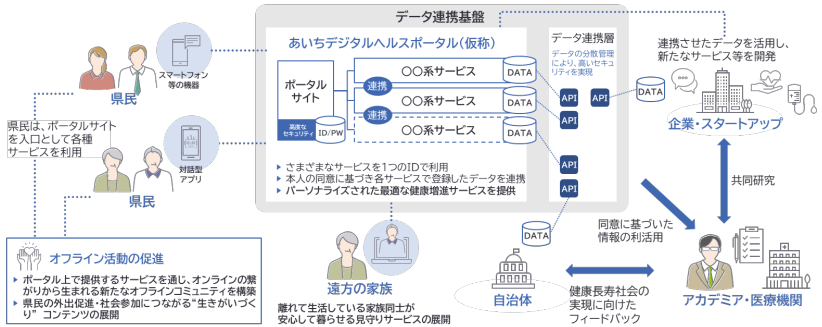
（１）ウェアラブルデバイスを用いたフレイルの早期発見・早期介入
（２）生活データを用いたフレイル検知による一人暮らし高齢者の外出促進
（３）対話データを用いたフレイル検知による高齢者支援の効率化
（４）デジタルデバイド解消に向けた音声対話ツールの構築
（５）オンラインコミュニティづくりを通じた高齢者のUX向上

声を通じ、高齢者がデジタル社会にアクセス（イメージ）

２．エコシステム形成に向けたパーソナルデータ連携基盤の構築

市町村における利用も見据えたパーソナルデータ連携基盤を構築し、革新的なヘルスケアサービスの創出に向けて適切にデータを利活用できる環境を整備

（１）本プロジェクトのサービスを県民に提供するポータルサイトの構築
（２）データ連携基盤の構築



ポータルサイト・データ連携基盤を通じ実現を目指す世界観

３．未来技術の社会実装に向けた取組

未来技術の社会実装に向けたユースケースづくりやコンソーシアム活動を通じたエコシステム形成を支援

高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業

愛知県春日井市（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：7,500千円
新規採択時点における５か年度の事業費：107,500千円

交通

地域課題

・初期の入居者が一斉に高齢期を迎えることによる高齢化

・ニュータウン内に坂道や起伏が多く、免許返納後の将来の移動に不安を抱えている人も多い

・ニュータウン内の基幹交通である路線バスの運行本数の減少による住民の満足度の低下

未来技術を活用する取組の概要

・地域限定ラストマイル自動運転の社会実装

・AIオンデマンド乗合サービスの社会実装

・基幹交通の検討

・MaaSアプリによるモビリティブレンドの展開

目指す新たな社会システムの姿

・地域の特性に応じた適切なモビリティサービスの社会実装を実現することで、ニュータウン型のMaaSを構築し、過度に自家用車に依存しなくても、先進技術により快適に生活できる持続可能なまち。

国・専門家等と協働したPDCAサイクル

◆事業推進体制
春日井市未来技術地域実装協議会

◆構成メンバー
春日井市・愛知県・愛知県警察本部・国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学・アイサンテクノロジー㈱・KDDI㈱・日本電気㈱・大日本印刷㈱・名鉄バス㈱・名鉄協商㈱・春日井市内タクシー組合・高蔵寺まちづくり㈱・独立行政法人都市再生機構・一般財団法人計量計画研究所・内閣府・国土交通省・経済産業省・厚生労働省・総務省・警察庁・文部科学省・地域住民

高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業

愛知県春日井市（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：7,500千円
新規採択時点における５か年度の事業費：107,500千円

交通

KPI

①高蔵寺ニュータウンへの転入・転居数の増加（総合的なアウトカム）　（単位：人）

②ニュータウンにおける要介護認定率（総合的なアウトカム）　（単位：%）

③ホームページ年間アクセス件数（総合的なアウトカム）　（単位：件）

④新たなモビリティサービスの社会実装事業数（インプット）　（単位：事業）

取組内容

①地域限定ラストマイル自動運転の社会実装

行政による過度な財政負担によらない、地元住民との協働による持続可能なモビリティサービスを構築し、他地区へ横展開が可能なプロトタイプ事業案を作成する。

②AIオンデマンド乗合サービスの社会実装

自家用車への依存度を下げると同時に、バスやタクシー等の公共交通への利用転換を目指すことで、住民にとっての外出機会の確保やタクシー事業者にとっての採算性の確保を両立させ、過度な補助金投入ではない、新しいサービスの提供による公共交通サービスを構築する。

③基幹交通の検討

将来に渡って基幹交通のサービスレベルの維持を目指すことで、より快適な移動を担保するとともに、商業施設とも連携した新しい交通拠点を検討し、ニュータウンのゲートウェイである高蔵寺駅北口の再整備と併せてニュータウン全体の魅力向上を図る。

④MaaSアプリによるモビリティブレンドの展開

MaaSアプリを導入することにより、各モビリティサービスのシステム連携やデジタルチケットの導入など、利用者にとってより利便性の高いサービスとするとともに、新たなモビリティサービスや既存公共交通だけでなく商業・医療施設等異なる分野との連携など、複数のサービス連携によるマルチモーダルなサービスを展開する。

東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト

愛知県豊川市・新城市（令和２年度新規採択） 令和２年度採択額（国費）：1,224千円
新規採択時点における５か年度の事業費：39,450千円

産業・物流
農業・林業

地域課題

・人口減少に伴う地域経済の衰退の可能性
・中小企業における稼ぐ力の創出
・国際空港・高速鉄道からのアクセス等地理的不利
・南海トラフ地震をはじめとする大規模災害の可能性
・新しい生活様式に対応した経済活動の実践

未来技術を活用する取組の概要

・地場産業と先進技術が連携・共有した推進体制の構築
・利活用分野に応じた実証実験の継続実施に係る環境整備
・未来技術の社会実装に向けた啓発・人材育成
・未来技術を活用した第２創業と販路開拓

目指す新たな社会システムの姿

・未来技術による労働生産性の向上、地域で「稼ぐ力」を創出し、人口減少下にあっても活力ある地域産業を維持、雇用の創出を実現
・未来技術の活用に長けた若者、ものづくりに興味をもつ若者が集う元気な地域づくりを進め、定住施策と連携した人口増加を目指す
・未来技術を実装するためのフィールドの構築、新産業の集積に向けた人口23万人規模の都市圏の新しい成長戦略モデルを構築する

国・専門家等と協働したＰＤＣＡサイクル

■事業推進体制：東三河ドローン・リバー構想推進協議会
■構成メンバー：豊川市、新城市、豊川商工会議所、新城市商工会、ひまわり農協、愛知東農協、豊川信用金庫、豊川ビジョンリサーチ、（一社）奥三河ビジョンフォーラム、（一社）みかわドローン協会
■オブザーバー：国土交通省、経済産業省、農林水産省、防衛省、JAXA、愛知県　■アドバイザー：大同大学
■下部組織：ワーキングチーム（企画部門）・人材育成チーム（人材育成部門）　経済団体、行政、研究会代表者で構成
研究会（物流・作業省力化・災害対応）利活用の分野ごとに官民で構成
■各メンバーの役割：

地方公共団体	豊川市・新城市	推進協議会事務局となり、ワンストップ型受入相談窓口を開設 経済界を通じた地元企業への連絡調整、活動成果の周知
	愛知県	事務局と連携した広域での企業調整
経済界	豊川商工会議所・新城市商工会 農業協同組合・豊川信用金庫	未来技術の利活用に資する中小企業の製品開発等の各種支援
地域住民・団体	豊川ビジョンリサーチ （一社）奥三河ビジョンフォーラム （一社）みかわドローン協会	住民へのドローン・エアモビリティに関する理解促進、啓発 ものづくり人材の育成、利活用策に資する関連企業との調整
会員・協力会員	地元企業・実証実験事業者	実証実験前後の地元中小企業との意見交換、成果の報告
国・専門家	国土交通省・経済産業省・農林水産省等 豊橋技術科学大学・大同大学	実証実験のフィールド構築、地域への知見の共有、中小企業が行う研究・開発に関する助言

東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト

愛知県豊川市・新城市（令和２年度新規採択）
令和２年度採択額（国費）：1,224千円
新規採択時点における５か年度の事業費：39,450千円

産業・物流
農業・林業

KPI

①中小企業との開発・技術連携を伴う実証実験　（単位：回）
②中小企業が開発した未来技術に関する製品　（単位：品目）
③製造業の事業所数（豊川市・新城市）　（単位：事業所）

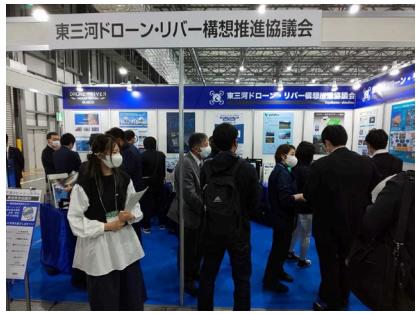
取組内容

①地場産業と先進技術が連携・共有した推進体制の構築（推進協議会の運営）
・ドローン・エアモビリティに関する先進企業との協働による実証実験の企画・調整・実践
・地元企業との製品開発に係るビジネスマッチングの全体調整を実施

②利活用分野に応じた実証実験の継続実施に係る環境整備
・宅配・輸送サービスへの新たな社会システムの構築
・農業分野における生産性向上の実現
・林業及びインフラ点検の作業省力化、災害対応における初動体制の構築

③未来技術の社会実装に向けた継続的な啓発・人材育成
・地域住民及び中小企業等に対する、実証実験の成果をはじめとした各種取組の周知を図る
　シンポジウム・セミナー等の開催
・地域内の高等学校等に対し、ドローン・エアモビリティを「つくる」、「つかう」の視点に立った未来技術
　に関する新規人材育成事業の提案

④未来技術を活用した第２創業と販路開拓
・展示会への出展、製品を活用した実証実験や量産化に向けたビジネスマッチングの実施



デジタルプラットフォームを活用した関係人口拡大事業[かかわりファクトリー滋賀]

滋賀県（令和４年度新規採択）

令和４年度採択額（国費）：25,107千円
新規採択時点における５か年度の事業費：237,984千円

スマートシティ

地域課題

１社会変化と従来の取組との乖離：従来の移住や関係人口に対するイメージからの転換

２ 県全体としての発信力不足：県・市町・地域住民が連携した取組に関するデータの蓄積や共有が不足

３ 地域の活力の衰退：人口減少、過疎化、高齢化の進行

未来技術を活用する取組の概要

①デジタルプラットフォーム：地域づくりや地域活性化に関する取組等を集約し、全国に向け一体的に発信

②デジタル地域コミュニティ通貨：新たな地域内外の人のつながりづくりと自律的な地域の活性化

③ひとづくりの推進：デジタル技術を効果的に活用できる人材の育成等の支援

目指す新たな社会システムの姿

・県内の各地域において、本県に関心を寄せる人材の「かかわりしろ」が継続して創出され、県民がデジタル技術を活用し、オンライン上で全国の関係人口との間で双方向のコミュニケーションが実現している。

・また、都市部のスキルをもった人材を県内各地域に呼び込むサイクルが確立され、過疎地域や中山間地域においてもデジタル人材が育ち、外部の人材と連携した地域課題の解決や、新たな視点での地域づくりがデータに基づいて行われている。

・これらにより、地域に共感を深める関係人口が増加し続け、継続的に地域に関わり、あるいは移住・定住に結び付くことで、持続的に地域を支える人材が県内のすべての地域で活躍している状態を目指す。

国・専門家等と協働したＰＤＣＡサイクル

実施主体：かかわりファクトリー滋賀推進協議会

・「かかわりファクトリー滋賀」の推進のため、滋賀移住交流・促進協議会の構成団体をベースに民間企業等も参画しやすい体制を構築。（令和４年３月設立）

・従来の滋賀移住・交流促進協議会と連携するとともに、協議会外部の専門家（大学等）から助言を受けながら、ＰＤＣＡを図る。

◆協議会構成メンバー：滋賀県、１３市、５町、１大学

◆主なメンバーの役割：

【県】
・協議会の事務局としてプロジェクト全体を総括
・各地域での実装に向けた支援

【市町】
・地域課題解決・地域活性化のアイデアをデジタルツール上で具現化

デジタルプラットフォームを活用した関係人口拡大事業[かかわりファクトリー滋賀]

滋賀県（令和４年度新規採択）

令和４年度採択額（国費）：25,107千円
新規採択時点における５か年度の事業費：237,984千円

スマートシティ

KPI

① デジタルプラットフォームを通じた関係人口創出数　（単位：人）
② デジタルプラットフォームへのプロジェクト掲載件数　（単位：件）
③ デジタル地域コミュニティ通貨のユーザー数　（単位：人）
④ デジタル地域コミュニティ通貨のスポット数　（単位：件）

取組内容

① 地域における新たな担い手の確保に向けたデジタルプラットフォームの導入

オンライン上のプラットフォームを導入し、県や市町、あるいは民間企業等が取り組む、地域づくりや地域活性化に関する取組等を集約し、全国の「地域に関わりたい人」に向けて一体的に発信する。

② 地域内外の人がつながるデジタル地域コミュニティ通貨の導入

地域住民が自ら地域の価値や可能性を掘り起こし、出会ってほしい場所等をコインの拠点（スポット）として登録することで、地域外の人材とつながる機会を創出する。また、通貨を媒介として地域内のスポット巡りを促すことで、新たな地域内外の人のつながり（地域に対する深い理解）を生むことを可能とする。

③ ひとづくりの推進

各地域の実情把握とデジタル技術の活用に秀でたエリアコーディネーターを配置する。エリアコーディネーターは、デジタル技術を効果的に活用できる人材の育成やデジタル地域コミュニティ通貨を使用できるスポットの開拓などを支援する。

「丘の生活拠点」（南花台）まちづくりモデル事業推進計画

大阪府河内長野市（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：22,800千円
新規採択時点における３か年度の事業費：64,000千円

スマートシティ

地域課題

・高齢者や子育て世代にとって、坂道が多い南花台地区における移動の困難さ

・少子高齢化、人口減少に伴い、南花台に点在する公園の需要減少

・地域の飲食店の撤退

・市内の他地域への取組の横展開

未来技術を活用する取組の概要

・地域住民主体による自動運転運行の実装

・地域ポイント（地域通貨）制度の構築

・地域主体の効果的な公園施設維持管理制度の構築

目指す新たな社会システムの姿

・自動運転による移動サービス等の新たな技術を導入することで、生活利便性の向上を図る。

・地域の公園やUR団地集約用地等の既存ストックを有効活用し、地域の魅力創出・活性化を図り、「暮らし続けられるまち」を形成する。

・新たな担い手を確保し、地域住民と事業者が連携した持続可能なまちづくりのモデルを構築し、横展開をすることで河内長野市全体の地域活性化と生活利便性の向上につなげる。

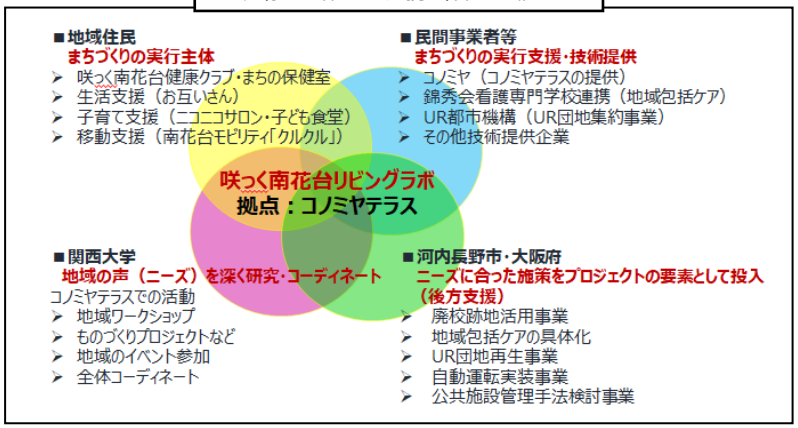
国・専門家等と協働したＰＤＣＡサイクル

・地域住民主体で取組み、大学、国、事業者等で構成する協議会が助言を行う。

【移動サービス運行体制】
実施：河内長野市、大阪府
運営：南花台自治協議会、
　　河内長野市社会福祉協議会
車両：ヤマハ発動機
車両保管：コノミヤ
システム：ＮＴＴドコモ
乗降ポイント（電柱）：関西電力
まちづくりとの連携：関西大学

【大阪府・河内長野市未来技術地域実装協議会】
関西大学、大阪市立大学、同志社大学、内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省、南花台自治協議会、ＮＴＴドコモ、南海バス、大阪府、河内長野市、河内長野警察署、河内長野市社会福祉協議会

多様な主体による連携の枠組みを構築



「丘の生活拠点」（南花台）まちづくりモデル事業推進計画

大阪府河内長野市（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：22,800千円
新規採択時点における３か年度の事業費：64,000千円

スマートシティ

KPI

① 南花台モビリティ（自動運転）の運行日一日当たり乗客数　（単位：人／日）
② 南花台モビリティ（自動運転）の運営スタッフ数　（単位：人）
③ 南花台地区における年少人口（０～１４歳）　（単位：人）
④ 横展開地域における活動参加者数　（単位：人）

取組内容

・「IoTを活用したグリーンスローモビリティ実証事業」の検討を踏まえて、地域住民主体による自動運転運行を実装するとともに、自動運転技術の高度化を研究・実証しながら、運行の継続性を高める。また、地域ポイント制度を構築のうえ、キャッシュレスシステムによる有償化を進めることで地域で自立した運営体制を構築する。

・地域ポイント制度の仕組みを活用し、健康づくりの取組や子育て支援への取組に参加する機会を増やすことで、健康寿命の延伸、コミュニティの創出につなげる。

・多世代が交流できる公園（サッカースタジアムを含む）の整備と、地域内の既存公園の集約を含む再編・リニューアルを行い、地域住民が安心して活用できる場を創出し、まちの魅力向上と交流人口増加を図り、地域経済の活性化と新たな住民の呼び込みを行う。

・地域主体の公園管理手法の構築により効果的な施設維持管理を目指すとともに、UR南花台団地集約エリアに整備するサッカースタジアムを含む公園・認定こども園エリアのゼロカーボン化を図り、環境に配慮したまちとしてイメージアップを図りながら定住人口の増加を図ることも含め、公園整備（サッカースタジアム建設を含む）の効果促進に向けた検討を地域住民・民間事業者・大学との連携で行う。

Be Smart KOBE「Human×Smart」な都市づくり

兵庫県神戸市（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：30,000千円
新規採択時点における５か年度の事業費：529,000千円

スマートシティ

地域課題

・人口減少、高齢化及びこれらに伴う地域の担い手や労働現場の大幅な人手不足

・地理的立地による自然災害の危険

未来技術を活用する取組の概要

・先進技術を活用したサービスのさらなる創出

・人口減少等に対応したオンライン診療（健康相談）

・多様な主体が利活用可能なデータ連携基盤等の構築

目指す新たな社会システムの姿

・様々な最先端技術の活用により、労働現場やサービスの自動化・省人化を進め、遠隔・リアルタイム化技術の導入により、ライフスタイルやライフステージに応じた柔軟な働き方を可能とし、誰もが活躍できる社会

・移動困難者、医療サービス維持が課題となる地域等にオンライン診療（健康相談）等のサービスを提供することで、よりよい快適な生活空間の創出等が可能な社会

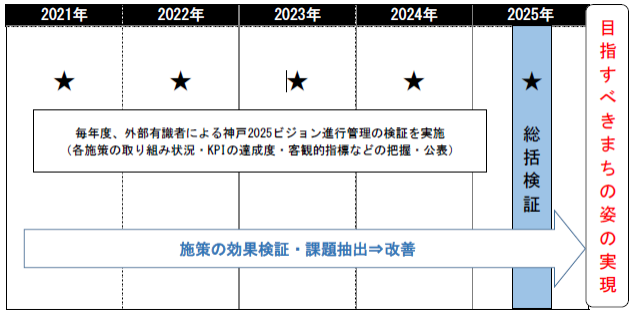
・分野横断のデータ利活用により、多様な社会課題を民間活力を呼び込んだ解決が可能となる社会

国・専門家等と協働したＰＤＣＡサイクル

・産官学金労言士が参画する本市の有識者会議（神戸2025ビジョン推進会議）を活用して、施策分野を横断した大局的な観点からご意見をいただきながら、実施事業の進捗確認・効果検証を行う。

・最先端技術を活用した事業導入促進・データ連携基盤の運用については推進組織（KOBEスマートシティ推進コンソーシアム）において検証を行う。

＜神戸2025ビジョン有識者会議＞



Be Smart KOBE「Human×Smart」な都市づくり

兵庫県神戸市（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：30,000千円
新規採択時点における５か年度の事業費：529,000千円

スマートシティ

KPI

① 先端技術の導入エリアでの活動人数（居住・労働等）の増　（単位：人）
② 最先端技術又はデータ連携基盤を活用した事業の導入件数　（単位：件）
③ オンライン診療（健康相談）のサービス利用者数　（単位：人）
④ データ連携基盤にセンサーから取り込むリアルタイムデータ件数　（単位：件）

取組内容

・技術実証・実装を多方面から支援することで、
先進技術を活用したサービスのさらなる創出につなげ、最先端技術の市内導入を促進する。

・人口減少の著しい郊外地域や交通不便地等において、将来的に医療サービス等の維持が困難になることを見据えて、オンライン診療（健康相談）や個人にあったヘルスケアサービスの提供等に取り組む。

・多様なニーズに対応するより高度なサービスを創出していくために、分野間のデータを連携する基盤を構築し、幅広い分野のビッグデータを多様な主体が利活用できるようにする。

・神戸市が先進的に、最先端技術を活用して、人間中心の目線で人口減少・エネルギー等の将来的な世界課題について解決する「Human×Smart」なまちの実現に取り組み、まちの活力の向上や神戸経済の進展につなげるとともに、新しいことにチャレンジができる活力があるまち、人間らしさを大事にした魅力あるスマートなまちとして世界に発信する。

スマートシティによって目指す姿とは

Human×Smart City KOBE

海と山が育み、人間中心の未来を共創していくスマートシティ

類まれな自然環境を大事にしながら、
神戸のまち、ひとの力である
「人に優しく、人を大切にする」という気風と、
新しいことに果敢に挑戦していく進取の気風を活かし、
市民と企業、行政の共創によって、
様々な課題を克服、新たな価値を創造し、
世界に貢献していく人間中心のスマートシティを目指します。

次世代型中山間地域創造プロジェクト

岡山県真庭市（令和３年度新規採択）

令和３年度採択額（国費）：30,050千円
新規採択時点における５か年度の事業費：206,800千円

スマートシティ
農業・林業

地域課題

・人口減少・少子高齢化・過疎化により、地域コミュニティ機能の低下や消滅の危惧

・林業におけるドローン等を活用した新たな取組の強化の推進

・農業におけるスマート農業の実現と高付加価値作物の創出

・市内卸小売業の振興を図り、地域内経済循環強化の必要

未来技術を活用する取組の概要

・デジタル地域通貨による市内キャッシュレス化推進、SDGsによる地域・経済圏づくり

・スマート農林業推進による次世代中山間運営

・行政DX基盤による市内ビッグデータの蓄積・官民利活用推進によるイノベーション促進

目指す新たな社会システムの姿

・人口減少が招く負の連鎖を断ち切り、持続可能な中山間地域モデルを創出

・SDGsの理念を踏まえた活気あふれる地域・経済圏の実現

・地域マイクログリッド及び林業・木材・木造建築研究ゾーン構想の実現、効率的でエシカルな脱化学肥料農業の確立

・市内ビッグデータ蓄積・官民連携・活用による中山間地域イノベーションモデルの創造

国・専門家等と協働したPDCAサイクル

◆事業推進体制
　電子地域通貨による持続可能な地域づくり推進協議会

◆構成メンバー
　真庭市(事務局)、商工会、地方銀行、未来技術の活用に取り組む企業・団体、市内商工業者、大学等研究機関等

◆各メンバーの役割
　産学金官が参画するコンソーシアムを立ち上げた。デジタル地域通貨基盤の運営主体となるとともに、本市のデジタル変革推進を図る国・専門家などからの助言・サポートを受け入れ、PDCAサイクルを回すことのできる体制構築を目指す。

電子地域通貨による持続可能な地域づくり推進協議会

次世代型中山間地域創造プロジェクト

岡山県真庭市（令和３年度新規採択）

令和３年度採択額（国費）：30,050千円
新規採択時点における５か年度の事業費：206,800千円

スマートシティ
農業・林業

KPI

① デジタル地域通貨の利用者数【地域面・経済面の課題解決】 （単位：人）

② スマート農業に取組む農業従事者数【経済面の課題解決】 （単位：人）

③ 官民データ連携事例数【行政面の課題解決】 （単位：件）

取組内容

①デジタル地域通貨による市内キャッシュレス化推進、SDGsによる地域・経済圏づくり

フィンテック・ブロックチェーン等を活用した「デジタル地域通貨」を創造し、公金を含めた市内のキャッシュレス環境の整備と地域経済循環の強化・活性化を図るとともに、SDGsの活動に寄与する市民活動へのポイント付与や活動把握機能を搭載し、地域貢献活動で獲得したポイントを公的負担への軽減や市内商店での決済に活用できる環境を整備する。

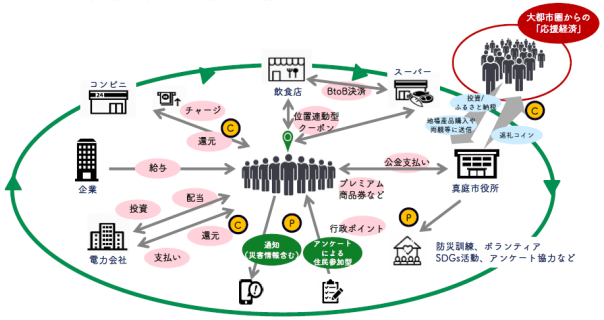
②スマート農林業

本市の基幹産業である農林業について、未来技術を活用し、飛躍的な生産性の向上と新たな価値の創造(サービスの高付加価値化)を図る。

③行政DX基盤による市内ビッグデータの蓄積・官民利活用推進によるイノベーション促進

2022年5月の基幹システムのオープン系システム移行に伴って主とされる膨大な行政データをはじめ、スマート農林業等IoT機器より収集されるデータ、デジタル地域通貨から取得される市民の消費動向・ライフログ等データ、民間事業者などから収集される外部データ等多種多様なデータをビッグデータとして一元的に収集・管理し、官民ともにこれを最大限に活用してイノベーションを起こしていくための行政DX基盤を整備する。

デジタル地域通貨を軸とした域内・関係人口での経済循環システムの構築の全体像



レジリエントで持続可能な社会を創る「スマートシティ宇部プロジェクト」

山口県宇部市（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：17,699千円
新規採択時点における５か年度の事業費：530,559千円

漁業・産業

地域課題

■ 漁業従事者の後継者不足

「宇部車海老」は、市場で高評価を得ており、稼ぐ産業として期待されるが、養殖池の管理等に細心の注意と経験が必要であり、発展性に課題がある。

■ 都市のスプロール化と中心市街地の衰退

大型小売店舗の相次ぐ閉店と、郊外への大規模商業施設の進出により、中心市街地の衰退が加速している。

未来技術を活用する取組の概要

■車海老養殖技術のスマート化とブランド力向上

IoT（環境センサー）により取得したデータおよび画像データの収集による車海老養殖技術ノウハウの可視化、また、食品トレーサビリティシステムの導入によるブランド力の向上

■ ５G等によるデジタルクリエイティブ

５G環境を整備済で、起業・創業支援施設である「うべ産業共創イノベーションセンター 志」において、VR等のデジタルコンテンツを展示するとともに、様々なデジタル技術を扱うことができる人材を育成

目指す新たな社会システムの姿

本市の恵まれた地域資源である山口大学や宇部工業高等専門学校、山口県産業技術センターなど市内に集積する学術、研究機関等と連携を図りながら、地域衰退の状況を打開するツールとしてAI、IoT、５Gなどの未来技術を活用し、養殖技術の可視化やデジタルコンテンツを活用した新たな魅力創出、デジタル人材の育成等に取り組み、各種課題の解決を図るとともに、これまでにない新産業や雇用の「創出」へとつなげる。

その先には、新たな市場開拓を目指した新事業が連続して産まれる地域におけるスタートアップ・エコシステムの形成を目指していく。

国・専門家等と協働したPDCAサイクル

宇部市未来技術地域実装協議会

行政【事務局・事業運営】
宇部市・山口県・(※必要に応じて山口県央連携都市（7市町）)

経済団体/支援機関/金融機関【事業化支援】
宇部商工会議所・くすのき商工会
山口県産業技術センター・やまぐち産業振興財団
山口銀行・西京銀行・西中国信用金庫

教育機関【人材育成・研究】
東京大学大学院情報学環
山口大学大学院

関係団体/各協議会等【各事業推進】
宇部・小野田・山陽地域栽培漁業推進協議会
中心市街地活性化協議会・市民団体等

専門アドバイザー
東京大学大学院
事業設計、データ分析、各種アドバイスなど

支援企業
㈱NTTドコモ
㈱ｴﾈﾙｷﾞｱ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ
等民間企業
未来技術活用における各種支援

事業運営等に対する助言・サポート

国・専門家等

レジリエントで持続可能な社会を創る「スマートシティ宇部プロジェクト」

山口県宇部市（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額（国費）：17,699千円
新規採択時点における５か年度の事業費：530,559千円

漁業・産業

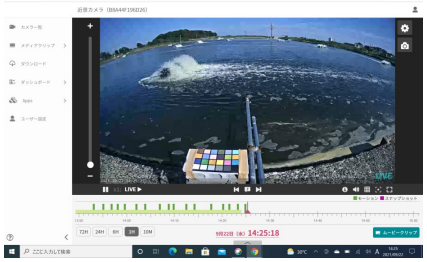
KPI

①人口の社会増加者数　（単位：人）
②デジタル人材育成講座参加者数　(単位：人)
③宇部車海老の年間売上増加額　（単位：千円）

取組内容

■車海老養殖技術のスマート化とブランド力向上

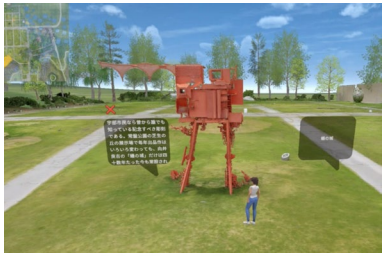
・IoT（環境センサ）により取得したデータ、NWカメラを用いた画像データの収集及び作業記録データによる車海老養殖技術ノウハウの可視化。
・食品トレーサビリティシステムの構築・導入によりブランド力を向上。


NWカメラからの映像

ボット式作業記録

■５G等によるデジタルクリエイティブ

・山口大学工学部や宇部高専をはじめとした関心のある学生・市民等を対象に、VR制作等に向けた機器貸し出しやスキル育成を一体的に実施。
・メタバース環境を利活用したコンテスト等イベントの開催や、５Ｇ環境を活用したデジタルコンテンツの展示等。
・様々なデジタル技術を扱うことができる地域におけるデジタル人材を育成。


メタバースときわ公園

VRコンテンツの展示

「Ｉ❤URESHINO」新たな交流拠点の誕生を契機に取り組む未来技術を活かした観光まちづくり事業

佐賀県嬉野市（令和４年度新規採択）

令和４年度採択額（国費）：43,000千円
新規採択時点における５か年度の事業費：502,000千円

観光
交通

地域課題

・観光客を始めとする交流人口の減少
・お茶等の主要産品の生産性低下
・観光、既存産業の落ち込みによる域内雇用の縮小、若年者の地域離れ

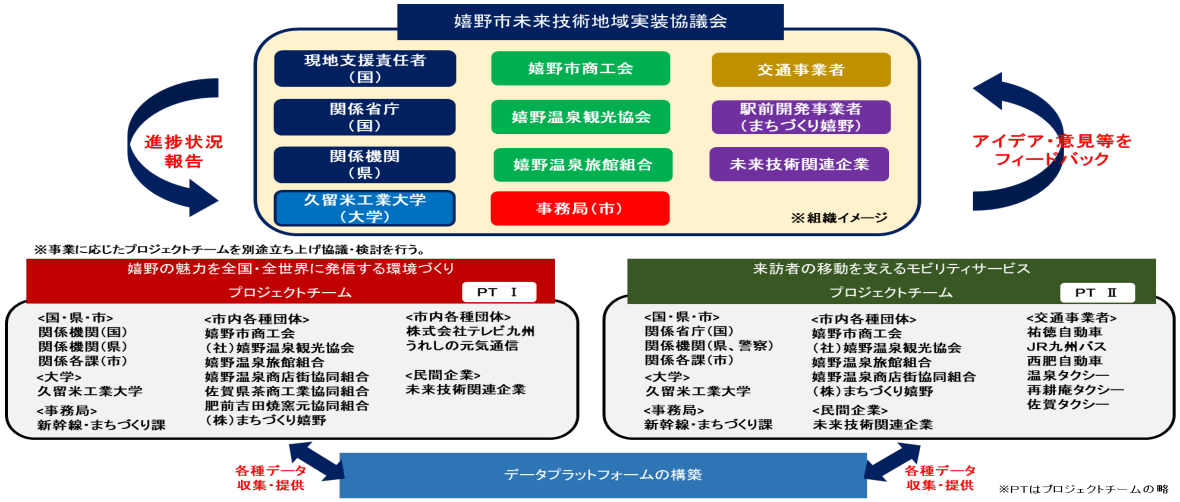
未来技術を活用する取組の概要

・VR/AR技術を活用した嬉野の魅力を発信する観光コンテンツの作成
・自動運転技術による来訪者の移動を支えるモビリティサービスの提供

目指す新たな社会システムの姿

・観光産業を始めとした地域産業の活性化、地域が抱える課題の解消
・地方都市における、デジタル社会の形成

国・専門家等と協働したＰＤＣＡサイクル



注）PT会議について
令和4年度・5年度はPT会議を開催、令和6年度以降は関係者会議と名称を改め、地域実装に向けた関係者を絞った会議を実施

「Ｉ❤URESHINO」新たな交流拠点の誕生を契機に取り組む未来技術を活かした観光まちづくり事業

佐賀県嬉野市（令和４年度新規採択）

令和４年度採択額（国費）：43,000千円
新規採択時点における５か年度の事業費：502,000千円

観光
交通

ＫＰＩ

①観光客数（協議会参画の各協会が提示できる宿泊客データによって、発現効果の早期計測も検討）（単位：人）
②嬉野観光情報のWEB発信に対する利用者数（バーチャルモールや嬉野温泉観光協会のHPのアクセス件数で評価）（単位：件(PV)/月）
③自動運転サービスの利用者数（手ぶら観光を支える自動運転車両への利用者数で評価）（単位：人/月）
④18歳～29歳の定住意識（単位：%）

取組内容

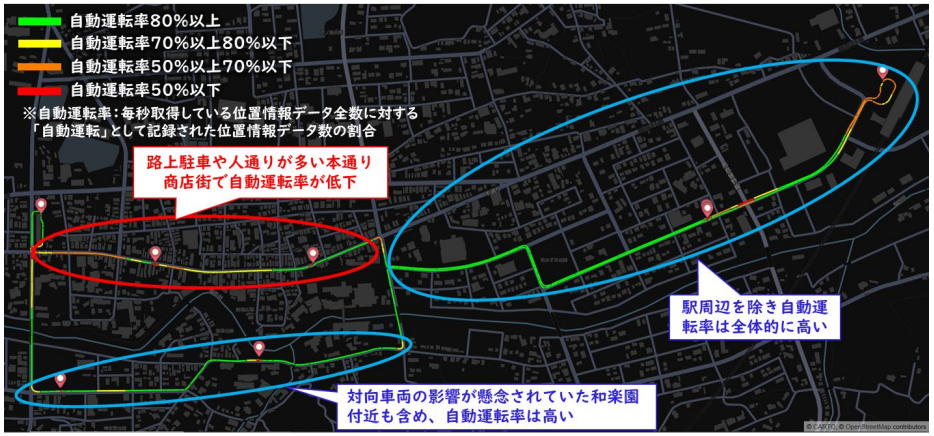
①嬉野の魅力を全国・全世界に発信する環境づくり
・デジタルモール・バーチャルモールの構築
・観光情報のデジタルコンテンツ化
・来訪者と生産者をオンラインで結ぶコミュニケーションツール構築

▲デジタルモールを活用した花火のライブ配信

▲夜間需要を確認する体験試乗会の実施

②来訪者の移動を支えるモビリティサービス
・手ぶら観光を支える自動運転サービス

③５G技術を活用した各種データ収集・提供
・データプラットフォームの構築



▲自動運転の実証から得られた対象ルートの自動運転率

遠隔操作ロボット「アバター」の社会実装・産業創出プロジェクト

大分県（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額：41,017千円
新規採択時点における５か年度の事業費：952,034千円

産業

地域課題

・産業の人手不足への対応
・人口減少に伴う域内消費縮小への対応
・時代の県経済を牽引する新産業の創出
・社会のニーズにこたえる人材育成

未来技術を活用する取組の概要

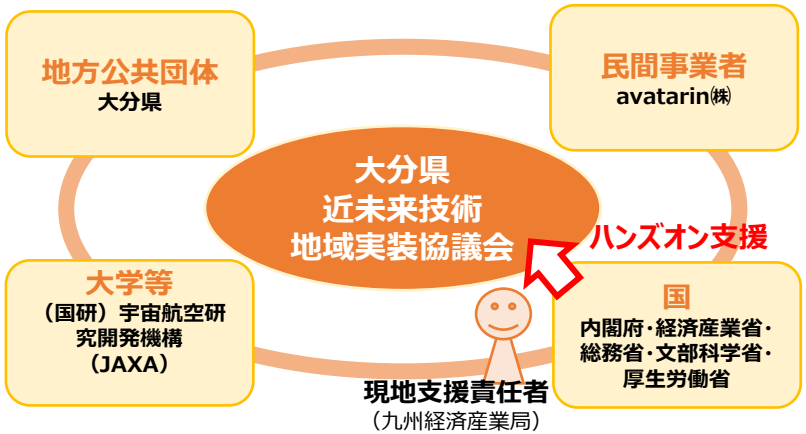
・アバター社会実装に向けた実証実験の実施
・企業が実施するアバター実証事業への補助
・大分県アバター産業創出塾（仮称）の運営
・アバター関連技術者の育成に向けた環境（ラボ）づくり

目指す新たな社会システムの姿

・「アバター」を活用して、これまで機械による自動化・効率化が進んでいなかったサービス業や一次産業の分野における、人手不足が深刻化する状況を解決する。
・「アバター」を活用して県内の様々な観光資源を大都市圏や海外の人々にＰＲし観光客の誘致を促進する。
・「アバター」の社会実装による地域課題の解決を図るとともに、「アバター」を県内経済を牽引する新たな産業へと育成していく。
・「アバター」を教育のツールの一つとして活用し、授業の質を高めるとともに、次代の県経済を支える存在を創出する。

国・専門家等と協働したＰＤＣＡサイクル

・関係省庁担当者や民間企業、研究機関が参画する大分県近未来技術等社会実装地域協議会によるPDCA管理により、改善点の特定、改善を行うとともに関係省庁からの制度運用・技術的な助言等により、事業を推進していく。



遠隔操作ロボット「アバター」の社会実装・産業創出プロジェクト

大分県（令和２年度新規採択）

令和２年度採択額：41,017千円
新規採択時点における５か年度の事業費：952,034千円

産業

KPI

① アバターの社会実装件数 （単位：件）
② アバターを活用した教育活動実施学校数 （単位：校）
③ アバター産業創出塾への参加企業数 （単位：社）
④ 県内企業によるアバター関連実証事業実施件数 （単位：件）

取組内容

① 「アバター」の各分野での実装
・教育、福祉、働き方改革等、様々な分野において社会実装を進めていくために、有効性の検証や課題の整理を行うとともに、継続可能性を検討するための実証実験を県が事業主体となって実施。
・アバターの社会実装に取り組む都道府県や市町村と連携するなどして、広域的なアバター実証事業の実施。

② 民間事業者が行う「アバター」実証実験への補助
・県内企業（及び県外アバター関連企業等と県内企業とのコンソーシアム）が、アバターを用いて県内で行う体験型観光や産業における人手不足対策、自社サービスにおける付加価値向上に向けたアバター製品・ソフトウェア開発等の実証実験に係る経費の一部を助成し、アバター関連サービスの創出やビジネス活用等を促進。

③ 新たなアバター関連サービスの創出
・アバター関連サービスの創出やビジネスでの活用等を目指す県内企業主体の勉強会「大分県アバター産業創出塾」を設置・運営し、アバター関連技術を有する県外の企業と県内企業が連携したプロジェクトの創出。
・アバターに関連する技術（VRやロボティクス、センサー、AIなど）の技術者を養成するため、アバターの試作機制作や関連技術の試験実施など、自由に技術検証できる環境（ラボ）を整備、更なるアバターの利活用促進を実施。

「新技術で命を守る」スマートシティ推進事業

宮崎県延岡市（令和５年度新規採択）

令和５年度採択額（国費）：56,746千円
新規採択時点における５か年度の事業費：842,495千円

健康医療
交通・防災

地域課題

- 宮崎県北地域における医師、救命救急体制の確保
- 南海トラフに対する防災対応力の強化

未来技術を活用する取組の概要

- デジタル技術を活かした救急搬送システムの高度化（救急車内Live配信システムやドクターヘリとの情報共有システムの調査・検討など）
- 医療・防災用の「空飛ぶクルマ」の実装
- GISクラウドシステムを活用した各種シミュレーションの実施

目指す新たな社会システムの姿

- 救急搬送時間の短縮や医療措置の迅速化、救援物資の確実な搬送などによる、「一人でも多くの命を救う」救急医療・輸送サービスの実現
- 先進的医療の実施による、医師研修の場としての魅力の向上と意欲的な医師の確保
- 人口減少の抑止や交流人口増にとって必要不可欠な「安全・安心」の確保による、持続可能な地域づくりの推進

国・専門家等と協働したPDCAサイクル

国・専門家等
（延岡市未来技術地域実装協議会）

助言等 ⇒
⇐ 相談等

【事業実施主体】QaaSコンソーシアム

○構成メンバー
慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究所、国立大学法人宮崎大学、㈱旭化成、㈱ディー・エヌ・エー、㈱アルム、延岡市

○オブザーバー
国立大学法人宮崎大学医学部附属病院、宮崎県立延岡病院、一般社団法人延岡市医師会

連携 ⇕ 報告 ⇓ 検証 ⇑

『「空飛ぶクルマ」も見据えた新たな救急搬送体制づくり事業』検討会

- 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究所「空飛ぶクルマ研究ラボ」
- 「空飛ぶクルマ」による医師搬送システム検討コンソーシアム(NEXTAA)
- 地元医療・防災関係者

「新技術で命を守る」スマートシティ推進事業

宮崎県延岡市（令和５年度新規採択）

令和５年度採択額（国費）：56,746千円
新規採択時点における５か年度の事業費：842,495千円

健康医療
交通・防災

KPI

①人口動態（住民基本台帳）における社会動態の減少数の抑制　（単位：人/年）

②救急医療体制の高度化が図られることにより、今までより安心感が高まったと回答した市民の割合　（単位：%/年）

③救命救急時における医療体制への負荷軽減が改善したと回答した医療関係者の割合　（単位：%/年）

④救命救急医療現場の取組に共感し、研修を希望する研修医等・医学生の受け入れ人数　（単位：人/年）

取組内容

・QaaSシステム(※)の高度化

救急車内にカメラを設置し、搬送先医療機関へのLive配信を行うことや、搬送先医療機関が到着前から搬送患者生体情報を常時モニタリングできる仕組みを整えるなど、QaaSシステム（令和４年度構築）を高度化し、精緻な患者情報の共有が可能となる環境を構築する。

(※)救急 as a Serviceの略

・医療・防災用の「空飛ぶクルマ」の実装

専門家や医療・防災関係者と連携したニーズ把握、各種調査・検討、実装計画の策定、「空飛ぶクルマ」の製造企業に対する改良提案などを通じて、医療・防災用の「空飛ぶクルマ」の実装を目指す。

・GISクラウドシステムとの連携

GISクラウドシステムと連携したシミュレーションシステムを構築する。例えば、防災分野において同システムを活用し、津波による浸水エリアのシミュレーションを通じた災害時の具体的な避難行動の検討を行う。

「空飛ぶクルマ」シミュレータ体験

「空飛ぶクルマ」ワークショップ

「空飛ぶクルマ」試験飛行

「空飛ぶクルマ」講演会